

8

地方分権と これからの社会

全国教育支援ボランティア普及連絡協議会

はじめに

本小冊子の編集の目的について

鼎 談

「地方分権をめぐるこの国のあり方」

人権教育テキストシリーズ一覧

1. 人権に関する考え方
2. 私たちの社会と課題
3. 不登校の何が問題なのか
4. 人権問題と高齢者
5. 子どもたちの現状と自然体験の意味
6. 市民の教育参加と人権問題
7. 格差社会をめぐる
8. 地方分権とこれからの社会



はじめに

本小冊子の編集の目的について

全国教育支援ボランティア普及連絡協議会
人権教育調査研究部会事務局

全国でさまざまな社会教育活動を行っているNPOで組織する全国教育支援ボランティア普及連絡協議会（以下、普及連絡協議会と省略）では文部科学省の「人権教育推進のための調査研究事業」を受託し、これまで2年間さまざまな調査・研究事業を行ってきました。

この調査研究事業を進めるに当たって、普及連絡協議会では協議会の中に人権教育調査研究部会を設置し、普及連絡協議会としてどのように人権教育に取り組むのかを議論してきました。その結果、この事業の1年目には、「今起こっている人権問題はこれまでの人権問題とどこが違うのか」、「起こっている人権侵害にどのように対応するか」ということをテーマにさまざまな調査研究とモデル事業を行いました。そのため、4つの地区（北海道・埼玉・横浜・大阪）で個別の人権課題に取り組むモデル事業を行いながら各地で教育活動に関わっているボランティアの方々やNPOに対するアンケート調査、差別を受けているといわれる高齢者へのアンケート調査、人権問題に取り組んでいる自治体へのアンケート調査など、さまざまなアンケート調査を行いました。そして、その活動からあがってくる報告書とアンケート調査の結果を基に、人権教育調査研究部会で議論を重ねて、現在の人権問題について整理し、人権教育のあり方を提案する形で報告書を作成しました。

2年目はその研究成果を基に、人権教育調査研究部会で「人権教育啓発マニュアル」を作成し、具体的に人権教育を進めるためのテキストとしてそれを編集し、「市民の教育参加と人権問題」という小冊子を作成しました。そして、そのテキストを使って、放課後子どもプラン事業や学校支援地域本部事業などで活動する教育支援ボランティアや市民活動を行っている方々を対象に「人権教育講座」を全国で開催しました。

この講座の受講者募集は、全国教育支援ボランティア普及連絡協議会だけでなく、協力関係にある行政機関や他団体に協力していただきましたが、残念ながら人権教育というデリケートな問題を含む教育活動であるため、受講者募集は成果を挙げることはできませんでした。「人権問題は難しい」ということは当初から予測していたことでしたので、講座の運営を担当する人権教育実行委員会で協議し、下半期においては「人権教育講座」単独での募集を止め、さまざまな研修会の一部として組み込み、どうにか受講者を確保するようにしました。それほど「人権」ということで市民の方々に集まっていたいただき、話し合いをすることは難しいことなのです。それは「人権問題＝反差別」というイメージが我々の社会に根強くあり、「人権教育」というと、それは「上からのお説教」という形が一般的だったからだと思います。

そのため、人権教育調査研究部会では人権教育のあり方について議論し、次のように方針を立てました。

その第一が「講座」という形式で人権教育を行う場合、「人権」を直接的なテーマにするのではない形をとることです。極端に言えば「人権」という言葉を使わないということです。それはウソをつくではありません。別の言い方をすれば、一人ひとりの市民が関わっている問題や関心を持っている問題に焦点を当て、その問題を通して、結果として、人権ということに関心を持ってもらう、人権という考え方を理解してもらうのです。

このことが有効な方法だと私たちが気づいたのは、昨年末に人権教育の一環として「格差問題」をテーマにシンポジウムを開催したときのことです。2008年の秋ごろから、日本経済の景気の落ち込みが鮮明となり、雇用の問題や格差の問題が社会問題化し始めました。これがその後の「派遣切り」の問題や「派遣村」の登場へと続いていくのですが、こうした事態を目の前にして「人権問題として雇用の問題や格差の問題を捉える必要がある」ということから、我々の現在の社会において、何が問題なのか、それは人権との関係でどのように捉えられるのかを考える必要があるということで人権教育の一環としてシンポジウムを開催したのです。

そのとき、このテーマが時事性の強いものでしたから400人を越える参加者が集まりました。やはりその時代のタイムリーなテーマで呼びかければ人は集まるものだというを実感させられたのです。そして、その内容はまさに私たちの社会における人権を考えるものになりました。

こうした「人権」を大上段に振りかざすのではなく、今ある我々の社会の課題を掘り下げていくと必ず人権が課題となっていることに市民の一人ひとりが気づくことで、「人権文化」を普及させることができると思います。そのため、このテキストの作成に当たっては、その時代のタイムリーなテーマを取り上げ、人権文化の普及に向けて、私たちの社会のあり方を考えることができるテキストの内容にするにはどうしたらよいのかを検討し、最近話題となっている「地方分権」をテーマとすることとしました。

人権文化は「市民の豊かな自己実現を可能にするような社会環境」というような捉え方がされますが、「地方分権」は私たちの社会のあり方を考えるには最もタイムリーなテーマです。しかし、一般に講座のテキストは「教えるための道具」という形式になりがちです。そして、「講座」というのは、話し手と聞き手という形をとり、一方通行の知識の伝達になりやすいものです。特に、人権についての講義は「啓発」という意識が強くなり、「知っている人」と「知らない人」、もっと言えば「啓蒙する人」と「啓蒙される無知な人」という関係になりがちです。これでは人権意識の向上という本来の目的に反します。この「地方分権」を取り上げる場合も、その解説本や用語集のようなテキストにしても意味がありません。そのため、このテキストは「共に考える道具」となるように、「地方分権」について有識者の方に対談をしていただき、それを編集することといたしました。ぜひ、使用されたあとに感想をお聞かせ願えれば幸いです。

いずれにしても、人権教育の推進に向けての我々の活動は試行錯誤の連続です。この試行錯誤がこれまでの人権教育をよりよいものにしていくことにつながっていると考えており、今後の協議会としての対策を作っていくためには必要であると思っております。人権問題に社会総がかりでどのように取り組んでいくのか、このテキストを通して、ぜひ一緒に考えていただきたいと思います。

なお、人権教育講座のテキストは8冊の分冊形式になっており、このテキストはそのシリーズの第8号です。その他のテキストについてもお申し込みいただければご提供いたしますので、ご高覧いただければ幸いです。

平成 21 年 8 月 31 日

【鼎談】 地方分権をめぐるこの国のあり方



鼎談者〔左から〕

門川大作 京都市 市長

寺脇 研 京都造形芸術大学 教授

露木順一 神奈川県開成町 町長

事務局

今日はお忙しいところお集まりいただきありがとうございます。ご承知のように、2008年末からの国際的な経済危機の中で、わが国では総選挙を前にして、この国の行く末を決める時期に来ております。しかし、極めて深刻な政治不信がこの国を覆っており、その最大の要因は誰もこの国の未来設計図を示せていないことにあると思います。

現在は、国民国家とグローバル資本主義を柱とする「近代」と総称されるシステムが終焉期を迎え、それにもなう危機の表れとして我々の社会の諸問題が噴出しているのではないかと思います。つまり、我々の社会が制度疲労を起こしており、グローバルに飛び交う人、資源、カネ、情報を統御できなくなっている。その象徴としての昨年度からのリーマンショックを引き金とする世界経済危機が起こっているのであり、これを克服するには世界的な社会システムの大転換が不可避なのではないかということです。

こうした視点に立てば、日本の場合には明治以来150年間の近代を超えるビジョン、つまり「近代の超克」ということが構想される必要がある。さらに、「富国強兵」「殖産興業」「欧米に追いつけ追い越せ」に代わるビジョンで、我々の社会の現時点における「坂の上の雲」を描くことで、小手先ではない近代システムを超えるための構想を、外からの外圧ではなく自らの手で策定する必要があります。

そうした議論をしていただくために、まず市町村長が旗振り役になる、下からの新しい国づくりをリードする、いわば「平成の自由民権運動」が必要なのではということで、千年の都である京都市長の門川さん、神奈川県開成町長で国の地方分権改革推進委員会の委員である露木さん、そして元文部科学省の官僚で、幅広い見識をお持ちの寺脇さんという3人に「何が問題なのか」、「その問題をどうするのか」を、近代のスタートの場であったこの二条城でぜひ議論していただきたいと思っております。

(1) 近代の終焉と地方分権による国家改造

露木

今、事務局から示された問題意識は私の問題意識とほぼ同じです。とにかく、時代認識として近代が終焉を迎えている、この認識は大切です。ですから、根本的なイノベーションを起こさなければいけない。現在のグローバル時代の進展は不可避です。それに対抗するためには、個性と活力に溢れた地域の創造が絶対条件で、中央集権型の単一民族国家幻想から早く脱却し、新たな地域経済圏に基づいた地域主権型の連合国家日本をめざさないといけない。

最初に結論めいたことを申し上げましたが、これが私の基本的なスタンスです。

寺脇

時代認識として近代が終焉を迎えているということ、中央集権から地方主権へと変えていくこと、このことは私もまったく同意見です。要するにもう霞ヶ関もダメ、永田町もダメ。民主党も自民党も

含めて国会議員は、結局は中央集権が好きで、国会議員だから地方分権にはしたくない。国会議員の権限がどんどん少なくなっていくから、ぎりぎりになったら国会議員は地方分権に反対する。だから、改革の担い手は地方の首長にならざるを得ない、そう私は思っています。

露木

まさにそういうことですよ。明治維新の後、まがりなりにも近代国家として成長し、戦争には大惨敗したとはいうものの、近代国家の成立という目的はある程度達せられた。しかし、この国の機能不全がまた再び露呈することとなり、もうにっちもさっちもいかない。

門川

1929年の世界恐慌で日本が危機に瀕し、中央政府が思考停止状態になっていた中で、京都は実は独自の道を切り拓き始めていたんです。世界恐慌の真っ只中で、京都でも昭和6年に鞍馬の火祭りが不況のために中止になった。そんな状況の下で、京都市は昭和5年に市役所に観光課をつくったんです。たぶん日本で初めてだと思う。そして、昭和6年には、京都駅に昭和2年につくられた観光案内所を一気に拡充した。また、同じ時期に市街地をとりまく東山、北山、鴨川沿岸などを初めて風致地区に指定している。

つまり、前回の「100年に一度」の金融危機のときに、銀行が閉鎖になって労働争議が起こり、社会が騒然としている中で、京都では今日につながる観光行政がスタートし、景観行政の土台を作っている。子どもの教育が重要だと地域住民が取り組んでいる。今、京都国際マンガミュージアムになっている元龍池小学校の立派な校舎も京都芸術センターになっている元明倫小学校などもこの時期に建設されている。このように危機に際して独自の価値観を持って未来を切り拓いてきた京都人の遺伝子を、今回の100年に一度の金融危機のときに、今の日本にどうつないでいくのか。

寺脇

すごい話ですね。世界恐慌のときにも、地方ではしっかりと未来を見据えて地域づくりに取り組んでいたんですね。もし、あの時代に地方分権がきちんと確立していたら、あんな戦争でぼろぼろになるまでやるようなことにはならなかったんじゃないかとは思いますが。

露木

全く言われる通りです。1930年代に各政党も地方分権を盛んに唱えていたんですよ。ただそれを断行することが出来なかったというのはやはり、時の大きな流れの中に迎合していったほうが楽だったんですよ。あの時点で異を唱えるというのは、孤立を招いて、なかなか生きていけないということで、そのまま流れていった。そして、寺脇さんが言われたように、当時の若者はあたかも死ぬために生まれてきたと言っていい世代の人たちです。若者が一番の犠牲者となっていったわけですが、今の若者はまさにその状況に置かれていて、フリーターとか、当初は本人の意思だ、自己責任だとか言われていたのですが、さすがにここまで来ると国策の誤りの犠牲者だと思うのです。ですから、今再び「蟹工船」(注)が読まれたりする。寺脇さんが言われるように、あの時代と今の時代状況が全く酷似していると思うんですよ。

(注) 小林多喜二著 昭和初期、オホーツク海で創業する蟹工船の過酷な労働を強いられる労働者の姿を描いた

寺脇

露木さんの言われるように永田町と霞ヶ関、そして大手町は1930年代と同じ状態に陥っている。その時代も政党政治が墮落し、そして官僚って言うのは、そのときは軍もそうですから、軍人やいわゆる「革新官僚」が横暴・暴走し、そして財界、今の経団連に当たるような財界人たちは、自分たちの企業の私利私欲というか、よく言えば自分たちの会社をつぶさずにやるためにみないな、考え方でや

っている。だから同じ過ちを繰り返さないということが大切で、これをちゃんとやったら近代の超克ができるのではないか。あのときだって、近代の超克とか口では言っていたわけですが、それが全く逆の方向に行ったわけです。

露木

当時の人々が近代の超克を1940年代前半に意識したように、その当時の時代認識は決して誤ってなかったと思うんです。「このままでいくと欧米一辺倒の世界秩序になってしまうがそれでいいのか」という問題意識や、それに対して「アジアを基軸にしたもうひとつの世界図を作ってみせる」という意欲はいいんですが、その一方で日本はアジアに対しては西洋的に振舞って、支配の道を歩んだわけです。だから自己矛盾をきたしてしまっただけです。だから、今回はそのところを整えなおすことが再び近代の超克を本当の意味で実現していく方向だと思います。

寺脇

アジア諸国とどうつながっていくかということは大切な視点です。1930年代の失敗は、アジア諸国と共生していこうという考え方ではなく、「こっちの考え方が正しいからお前らついて来いよ」みたいなことでやっていたところに問題があるわけです。ですから、当然そのところは今回とても大きな課題になるんで、内政を地方分権の方向にぐっと切り替えるのと同時に、外交のあり方をダイナミックに考えなければいけないわけですね。

露木

おっしゃるとおりですね。地方分権、地域がそれぞれ自分の生きる道を探っていこうとすればするほど、くだらない競争じゃなくて、アジアを中心とする連帯を求めて経済を活性化していこうという流れになる。そうした流れに待ったをかけて、「日本こそは」と言っただけで、それこそアナクロニズムで当時と同じようにとんでもない間違いをしてしまう。地方分権を進めるということはアジアに開かれたグローバル社会を日本側から発信する大きな手段だと思います。

地方分権を推進することで地方の時代を作り出し、その地域を掘り下げていけば、どこの地域だって朝鮮半島や中国とつながっていることがわかります。足元を見つめれば見つめるほど、自然な形でアジアと結びついていく。北海道ならロシアや極東地域にね。ですから、各地域がそれぞれ自由にやっていけば、本当に自然な形で、肩肘張らない真の付き合いが周辺諸国と出来てくると思う。頭でっかちで霞ヶ関の外務省の官僚が一生懸命考えているフリをしているから、アジアとの本当の連携が取れないので、地方レベルにどんどん任せてやっていけば、北海道がロシアと、九州が中国と、当たり前のように良好な関係構築へと進んでいくと思いますね。

寺脇

外務省に任せておくとアメリカ大使が一番重要だって言うのはわかるけれども、中国大使はともかく、韓国大使は重要視されていません。そのため、韓国大使やった人が次にドイツ大使にいつてあがりというような人事を、外務省霞ヶ関の序列のなかでやってきているわけです。だけど、これを国民に問うてみて、どこの大使に一番の切り札を出さないといけないのかといったときには、私は当然中国大使だし、次には韓国大使であるべきだと思います。

アメリカはもちろんだけど、北朝鮮問題で、アメリカ、ロシア、中国、韓国の6カ国協議を何でやっているのかということ、あれはもう地政上離れられないからやっているわけです。1930年代だって、その6カ国のせめぎあいがこの地域の状況を作ったわけです。

(2) 東京一極集中と地方分権

寺脇

ただ、小泉内閣での分権型国家の話のときに、「小さな政府」と一緒に地方分権改革の話が出てきましたよね。いわゆる「小さな政府論」のひとつの形として地方分権が出てきているというイメージが強烈にある。

露木

それは地方分権改革論議が起きた本当の理由が忘れ去られているからだと思います。それは東京一極集中が過度に進み、「もっと各地域・地域が活性化しないとこの国はダメになるのでは」という問題意識が地方分権改革の根っこにあったはずなんです。それがいつの間にか忘れ去られて、小泉構造改革と同時に地方分権改革にスポットライトが当たり、「地方に出来ることは地方に」というお題目が唱えられることになった。いわゆる行財政改革の一つにされてしまい、中央にお金がないからそこを効率的にしようというひとつの手段にすりかえられちゃったんです。

そこのところをもう一回考え直して、東京に全てを集中させることでは国力は決して伸びないという根っこの議論に戻ることと、最後に財政改革をしないとイケないのは中央だということを確認することです。地方は逆にもっと力を与えて、中央でスリム化した部分を地方にまわす。これが循環であって、本当の意味の地方分権です。その為にはどうしても地方側がおねだりじゃなくて、俺たちがこれをやってみせる、だからもっと金と権限をよこせとこういう人が増えないとなかなか現実的になっていかない。小さな政府の延長線上で地方分権改革論議が語られるのは誤解です。

寺脇

ここは難しいですよ。小泉改革＝地方分権と思っているから、小泉改革に反対する人が、地方分権ってどうなのよって形になっちゃう可能性高いですよ。

露木

確かに、地方分権は東京一極集中の是正で、「オールジャパンとしていかに多様な日本を作り上げるのか」というのが地方分権改革の目的だ」と小泉改革に反対する人たちに伝えることが必要ですね。政治・経済は現状では仕方ないにしても、文化から何から何まですべて東京で本当にいいのか、それで日本という社会が多様性を保つことができるのかというのが地方分権改革議論の出発点なのです。

それが、いつの間にか財政難だ、やれ無駄遣いをやめなくてはイケない、だから小さな政府だ、という延長線上で分権が語られるものですから、「地方分権で国をスリムにして」と小さな政府にする方向に話がすりかわって、本来の地域それぞれが活力を持って生きる、という原点が消えてしまっている。これが非常に問題だなと思いますね。

それで、地域・地域が自立することによってアジアと連帯し、世界に向かってもう一回日本を発信すること、これが本当の目的なんだということです。

門川

地方分権を進めて、地域主権をどう確立していくか、そのために国の形をどう変えていくか、同時に、地方自治体が住民の自治を基本に市民参画をより進化させた行政を確立することが大切です。特に住民に一番近い基礎自治体である市町村が、当事者意識を持って住民とともに、まちづくりについて夢、目標、情報を共有して、主体的に行動し、改革が実現できる。そうした当事者意識を大切にす。また権限と財源を地方に移譲する。こうしたことが我が国の発展につながる。そのために国の形を変え、自治体の行政も改革する。京都市はそのモデルを目指す様々な取組を既に進めています。ただ、地方分権の議論にはいろいろな側面がありますね。私は安易な分権論には賛成しかねる部分もありますが、東京一極集中を打破するという点に関しては、日本の未来にとって最も大切にされなければならないことだと思っています。そして、東京一極集中の改革を議論する上では、抽象論や理念論ではなく、そのために我々京都がどのような役割を果たすのかということを考えていかなければならないと思っています。日本の国の歴史から見たときに、東京でやっている政治がガタついた時に京

都がこの国のために果たすべき役割がある、京都はそういうまちだと、私はそう思っています。
こんな話があるんですよ。「日本の歴史の最大の屈折点はいつか？」

寺脇

近代が始まる 1870 年前後ですか？

露木

江戸幕府の開府というのがありますよね。

門川

明治維新という人もいますしね、終戦後という人もいる。

露木

あとは、平安遷都というのがありますね。

寺脇

平安遷都は大きいですね。

露木

大きいですよ。だって、その後近代まで都は変わらないわけですから。

門川

こういうことを言う人がいるんですよ。それは 1185 年だと。

露木

鎌倉幕府の前ですね。

門川

平家が壇ノ浦で滅んだ時で、それまで日本は貴族政治だったのです。それから武家政治が始まった。武力でもって、政治を治めるということ、高らかに宣言する時代が始まったということです。基本的に武力を背景に政治をやってきたということは、古来からのことで、そのことは否定できないわけですが、それを 1185 年に明確に高らかに宣言した、そこが日本の大きな屈折点だったというわけです。歴史の屈折点というより、その意味では政治の屈折点というほうが良いかもしれません。

京都はその後も永く都であり続けたわけですが、これを境に武力で治める政治の中心は鎌倉に行き、いずれ江戸に行く。もし武力で治める政治の中心が京都であり続けたなら、少なくとも第二次大戦時にこの京都はなくなっていたと思います。空襲で焼け尽くされていたでしょう。東京や大阪、神戸と同じようになっていたはず。別の言い方をすると、京都というのは 1000 年を超えて都の地であったが、その 1185 年以降は、基本的に、現実の武力で治める政治の中心ではなかったわけです。しかし、都として、政治の転換する時にはその舞台であったわけです。

それでは、どうして京都が都であり続けられたのか。それは文化なんですよ。学問であり、宗教であり、ものづくりであり、芸術であり、精神文化の中心であった。そういう意味の都なんです。したがって、今も天皇は象徴ですが、その当時からある意味で象徴天皇制だったとも言えます。現実の政治は鎌倉で行い、その後は江戸で行っていたので、天皇がこの国を実質的に支配していたわけではありません。97 歳になる私の父が、その祖父から聞いたという話で、天皇陛下が御所でお着替えになるのを町衆が見ていたと（笑）、それぐらい御所は無防備だったそうです。今からほんの 150 年くらい前の話です。

したがって、この京都が世界に例のない程長く都であることを維持してきたのは、権力も何もかも

が集中した、現実の武力闘争の都ではなかったからです。東京と違うところに、別の価値観がある、別の歴史観がある、学びの場がある。そうすると、複眼でものが見え、考えられる。そういう役割を1000年近く果たしてきたのが京都というまちだと思います。今の東京及び「東京圏」のように、権力や、経済、文化、芸術、さらに「情報」。すべてが一極に集中していくと、国が危うくなると思います。人間の暮らし方、生き方の知恵や哲学は住んでいる所、居場所によって大きく影響を受けますからね。

そういう意味では、最近になって「文化首都・京都」ということを言っているけど、元々京都は文化首都だったんです。文化首都だったからこれだけ長く発展した。世界中で、1200年を超えて持続し、発展し続けて、かつ147万人の人間が住み、その上にその都市を流れる「鴨川」「桂川」で鮎が釣れ、世界に冠たる先端企業もあれば伝統産業もある。宗教都市であり、精神文化の拠点都市である。大学も素晴らしい。芸術も食文化も豊かである。こんな都市は世界に例がないのです。私は、政治権力の中心である東京から適切な距離がある、これも大切なことだと思います。もし東京と京都が近接していたら、今の京都はなかったと思います。

露木

それは、要するに「渦」と同じことだと思いますね。渦ってというのは、一つでは回らなくて、2つ目玉があって、そこが相乗的に回ることによって活力を生む。日本の文化というとき、その文化の目玉がどこにあるのか探しても見当たらずで、文化すらも東京がある意味では取ってしまっているようなところがあるのですが、でも東京の文化って何なの？という、なかなかイメージできない。そういう中で、日本中探した中で目玉となる可能性があるのは、やはり京都だと。

そうすると、政治・経済・文化の3つすべてが全部集中してしまっている中で、京都にもう少し光を当てて、京都に頑張ってもらって、関西圏全体のリード役になっていく。それが、一番あるべき分権型社会の根っこだと思います。

門川

京都には学生さんがたくさんいます。人口の1割が学生です。この20年間、13万人台後半を維持している。日本の18歳人口が120~130万人だから、大変なことなのです。ではなぜそれだけの多くの学生が京都のまちで学んでいるのかというと、その大きな要因は、例えば同志社で学ぶ、立命館で学ぶとかいうのもいいけど、「京都の大学で学ぶ」ということがあるわけです。

京都駅の隣に「キャンパスプラザ京都」という、学生・市民・地域・産業界などの交流を促進する施設があります。ここでは、50の大学・短期大学及び京都市からなる大学コンソーシアム京都が中心となり、500科目からなる講座の単位互換制度を実施しています。そこで人気があるのが、各大学の京都学的なもの、例えば、花園大学の禅と日本文化に関する「人と文化」や「座禅入門」などです。毎年定員の5倍の申し込みがあります。ただ、受講生の7、8割が留学生という現象も起こっています。

寺脇

でも、それも素晴らしいじゃないですか。京都らしいというか。

露木

そうですね。例えば東京の方の大学では「早稲田だ、慶應だ！」って、有名どころが学生を取っちゃうわけですよ。そうすると、個性のある小さな大学が死に絶えてしまう。そうではない、全く違う京都というブランドを生かしている。そこには、「京都の大学で学びたい」という価値が活かされています。

門川

東京と京都が違うのは、関西では、大阪、京都、神戸、そして、堺も、奈良も、大津も、全部違うのです。大阪圏とは言いませんし、京都圏でもない。東京は「東京圏」になっている。そういう意味

で、「京都が」とはあえて言わず、大阪、神戸などの関西の都市は協調して、かつ一つ一つが個性を出して、同化しないで頑張っていこうとしています。だから、露木さんがおっしゃったように、小さな大学についても、個性を出して、大きな大学が勝ち組になり小さな大学がつぶれるようなことになったら、文化の多様性はなくなってしまいます。

今年1月、京都、大阪、堺、神戸の四政令指定都市が集まり、大都市の役割の抜本的な見直しや権限及び税財源の大幅な移譲を国や府県に求める「二条城宣言」を発しました。1603年に徳川家康が幕府を開くとき、二条城はその主要な舞台でした。以後始まる江戸時代は、見事に地域主権の時代です。藩札があり、藩校があり、いろいろな特産品もあった。そして幕府成立から260年を経て、この二条城で大政奉還が行われ、明治時代に入りました。この時から中央集権が始まるのです。おかげで日本は西欧列強の植民地にならずにすみしました。たしかに当時の日本には中央集権的国家が必要だったでしょう。ただ、今は、東京一極集中が、行き過ぎた感じがします。そこで、道州制も見据えた地域主権社会への転換を二条城で四政令指定都市の首長がそろって宣言したのです。

露木

関東には残念ながら関西のような多様性がありません。それは東京が強すぎるからです。もちろん、歴史的にも仕方がない部分はありますが、でもせめて多様性を活かす方向に、関東の各地域も努力しなければいけない。日本全体がもう少し多様な姿を示す、これが地方分権の基本的方向ですよ。

これは私の持論ですけども、江戸期の日本は日本全体に多様性があった時代です。だから、私は、新しい分権型社会をつくるためには、陛下にもう一度京都に戻っていただいて、日本文化の守り手としての役割を果たしていただきたい。やっぱり京都に一番ふさわしいのは天皇陛下のいらっしゃる町です。京都に長らく象徴天皇としていらっしゃって、色んなことがあって、幕末に京都が政治の舞台になってしまい、そのまま政治の舞台が京都になってしまっていたらおそらく、市長が言われるように京都は今の姿ではなかったわけですよ。それが東京の方に移って行って、天皇陛下も一緒に東京に行ってしまった。

寺脇

それは明治という時代の歴史的使命というか、欧米列強に対抗するための臨時の体制として東京にすべてのものを集中させ、富国強兵国家を作り上げていったわけです。これは臨時の体制だったわけで、現在よく言われる「100年に一度の危機」というのが、近代という時代が終わろうとしているという正しい時代認識の上にあるのならば、この臨時の体制を終わらせる必要があります。その象徴として天皇に京都へお戻りいただくというのは、確かに意味があります。

門川

京都の中でもそういう声は何度も上がっているんですね。天皇陛下がちょっと出かけられたのが長居しておられるだけで、早く天子さん帰ってきてほしいと。京都の町衆は明治維新のあと、御所のまわりをぐるぐる、お百度のようにまわって、「早よう帰ってくれなはれ」と祈願した。それぐらい京都の町衆に親しまれてはった。決して政治権力の中心みたいな人ではなかったのですよ、元々京都におられた時にはね。

露木

陛下が京都へ戻られることは地方分権ということの象徴であり、本当の意味の日本の改革の根っこだと思うんですよ。

時代認識からすると、ただ「戻ってきてもらおう」という位置づけだけではなくて、寺脇さんの言われるように、もう日本の近代自体が行き着くところまで行ってしまっていて、新しい価値観で国づくりをしなければいけない。そういう時代認識に立つと、ただ「戻る」というのではなくて、天皇陛下に京都にお帰りになっていただくことによって新たな日本文化の発信が、本当に力強いものによみがえっ

ていく。そうすることが、日本が世界に向けて、日本はこういう生き方をするんだよ、平和で、文化で、教育で、人づくりで日本は生きていくんだと宣言する。

こうして京都をよみがえらせたときに、東京はどうよみがえるかと言うと、「江戸」でよみがえるんです。江戸の発想で世界と結びつく。そうすると、無理につくった権力的な東京ではなくて、江戸という一つの個性として再生する。そういうことを考えると、日本という国を束ねるのはやはり「文化」だと私は思うんです。そうになると、どうしても陛下に戻っていただくということが、地方分権の観点から言っても根幹をなすんじゃないかというふうに、私なんかは強く思うわけなんですよね。

門川

私が市長に就任して、一年余で多くの外国からの国賓・公賓等をお迎えしました。御所にできた和風迎賓館は素晴らしい。感動されます。また、京都にお越しいただくのは、ありがたいことです。東京では、皇室や総理大臣等がお迎えになりますが、京都では、市長、知事、商工会議所会頭等で歓迎します。京都は「迎賓都市」としても重要です。この間、ブルガリアの大統領が来日されたとき、お忙しい御日程の中で、朝来られて、京都を見て回られて、夜食事をされて、泊まれるのかと思ったら最後の新幹線で帰っていかれた。翌日に成田から帰国されたようでした。それで、お忙しい中ありがとうございました、と申し上げたら、とんでもないと。私は日本に初めて来たが、東京だけ見て帰ったら、私は日本を誤解したでしょう。京都に来てよかったです、と。これには、私もなるほど、と思いました。東京には東京の素晴らしさがあります。世界屈指の、そして最も機能的な都市で、国際社会の中にあって日本を象徴する都市だとは思いますが。ただ、東京では日本固有の歴史も文化もおそらくご理解いただけないでしょう。

もう一つ、これからアジアとの関係が一番大事だと思うのですが、小泉内閣の時に、非常にアジアとの関係が厳しかったことがあって、その時に「東京で日本の歴史、日本の伝統、日本の精神ということをおっしゃった人がおられました。なぜなら戦争中の日本とアジアとの不幸な歴史があり、特にアジアの人には、教育の影響もあり抗日感情を持っている人も多いとのことです。克服しなければならぬ大きな課題です。ところが、京都に来て、京都に伝わる日本の歴史、日本の伝統、日本の文化というと、強ばる人は誰もおられません、と。私はそれを大事にしたいと思うのです。

もっと言ったら、遣唐使にしろ、遣隋使、朝鮮通信使にしろ、関西はアジアと歴史を共有してきているし、そこを大事にして、これからのグローバル化に対応していくことが大切だと思うのです。そしてその時に、日本が、そして京都がどんな役割を果たしていくのかと。これは、露木さんのおっしゃっていることと共通すると思います。

露木

私もそのところを大切にさせていただきたいなと思いますね。東京は何だかんだ言っても、江戸をある程度虐げて、東京という人工的な都市を作ったわけですね。そのため、東京全体が、言ってみれば「鹿鳴館」みたいなところがあるわけですね。そこに世界各国の方、特に欧米の方が来られても、やっぱりどこかに、物まねというか上っ面を取ったと。夏目漱石が盛んにそれを「外発性」と言って批判した、そういうひとつの姿があると。

その一方で、長い歴史を持っていて自然な形で存在している京都というのは根が生えていると思います。しかも、一時は戦乱があったけれども、基本的には平和共存的な、特に門川さんがおっしゃったように、アジアとの共存をシステム的にかなり長い間保ってきたわけですね。そういう生き方を支えてきた哲学とか文化というのはこれからこそ重要であって、やや物質的で、権力的な街である東京のやり方である力の政治で物事は進まない。今度は王道でいかなければいけないとすると、やっぱり京都の果たす役割というのは、大きいと思います。

(3)「京都」から見た地方分権の課題

門川

世界に1200年を超えて持続し、発展し続けている都市は京都しかないという評価を受ける時に、それはなぜかという、その理由の根本は建都の精神にあると思うのです。京都の建都の精神は「平安」なんです。

700年代の時代に、他の都は長岡京であったり、大津京であったりするように、多くは地名をつかっているわけなんですけど、京都の先人たちは都に「平安京」の名を記した。即ち、「平安」というのをコンセプトに作られた町なんです。

露木

平安ね。平和ですよ。これは大切ですよ。

門川

平和、平等、安心、安全、安寧。これが京都の建都のコンセプトだった。戦いのまちではなかった。まあ、天皇家の中に色んなことが起こったから、遷都しようということで、平安京が作られたということも、平安という名前の中にはあるんだけど、基本は、平和平等、安心安寧の願いが込められている。この話をしたらね、クリスチャンの人が、キリスト教の教えの根底は平安ですといわれておりました。たとえば、平安女学院っていう130年の歴史を誇る大学があります。あの学校、京都にあるからと思っていましたが、もともとは、キリスト教の聖書の中の言葉から付けられた名前のような感じですね。

京都が1200年発展して続いている理由である、その平安という建都のコンセプトを大切にしたい。今地球上でなお戦いが、争いが絶えない、あるいは深刻な格差がある、自然破壊、環境破壊、地球そのものが人類が生きていくのに適していないような場所になろうとしている。人間の生き方、その心も自己中心的になり荒廃しようとしている。そういうときに、京都の建都のコンセプト「平安」こそ、日本、さらに世界を救うコンセプトになる。そういうことを京都の志として掲げて世界に発信しようと思っています。

露木

これからの日本のあるべき姿、進むべき道を考えるときに大切な視点ですね。

門川

12年前に、環境問題をめぐって「COP3」で京都議定書がまとまったのですが、各国の交渉がぎりぎりまで難航していた中で、この歴史的な議定書がまとまったのは、「山紫水明の自然が息づく京都の宝ヶ池の磁場の力だ」と言う人もいます。

今、「DO YOU KYOTO?」という言葉が欧米で使われている。「環境にいいことしていますか?」という意味です。「京都」は都市の名前を超えて環境への取組を象徴する言葉、「動詞」になりました。日本人の暮らしの知恵、「もったいない」という言葉に象徴されるように自然との共生を大切にしてきた、このことも象徴していると思います。誇りに思うと共に、私たちは努力しなければなりません。

寺脇

なるほど。確かに、京都議定書はよくまとまりましたよね。今から考えれば。

門川

日本に不利な議定書になったとか、色んなことを言われますけどね、世界のリーダーが温暖化防止のために、世界の枠組みをつくったというのは初めてのものですよね。

露木

ですよね。自ら不利になっても、まとめたわけですからね。

門川

ここからちょっと見てほしいのですが、ここ二条城の中からは人工的なものは一切見えないのです。御所の中からも、御所以外の人工的なものは一切見えない。京都国際会議場からも、会議場と附属施設以外は、一切見えないのです。東京は、赤坂離宮だろうと、皇居だろうと、ムキムキ立っているビルが目に入りますが、二条城や京都国際会議場から見えるこの景色は築城の400年前、建都の千二百年前と同じ。これはすごいでしょ。

ところが、少しだけ例外があってね、この前の堀川通りの向かいに、国際ホテルと全日空ホテル、あれが40年程前に建った。あれは高さ規制が31メートル規制の時に建った。しかし、京都市は一昨年9月に条例を施行して、あの建物を建て替える時には、15メートルにして瓦屋根にしてもらおうと。京都ではこういう取組をしているんですよ。これは新景観政策と言うのですが、京都の中心部では45m規制のところは31mに、31m規制のところは15mにすると。それと、屋上の看板を5年以内に全部撤去する。パチンコ屋さんなんかの、チカチカする看板も全部なくなる。

それから、眺望景観を守るために38の地点を定め、例えばいつまでも五山の送り火が見えるようにする。さらに借景を守ることです。日本の庭というのは、庭だけではなく借景が大切で、その借景を守るために、全部規制をかけている。これは大変なことです。こうした新政策によって、例えば、ビル、マンション、ホテルだけでね、約2000の建物が既存不適格で建て直すときに低くする必要がある。現在でも、京都市民が一年間、京都市に納める市税は、大阪市民より、市民一人当たり約8万円少ない。これらは、開発規制の影響も大きいんですね。それをさらに規制強化する。当面の税収や経済活性化の視点から見れば、大変なことです。でも、絶対に京都を「小さな東京」にはしない。「日本に京都があってよかった」と、「世界に京都があってよかった」と賞賛を受けているこの美しさ、ほんまものすばらしさを50年後、100年後に向けてなお磨きあげ、高めていこうとしています。これはすごい決断なのです。京都の人間がまず自己犠牲でやろうと。

このときに、地方分権を進める上で留意すべき一つの問題があります。国民の、国の宝である歴史都市を制度的にも財源的にも、その都市に住む住民の自主決定と自己負担だけに委ねていいんでしょうか。「自己犠牲」だけで守れるんでしょうか。次に国家としてどうするのですか、ということです。

ヨーロッパで、その国を象徴する歴史都市が、第一次・第二次大戦で瓦礫の山になりました。しかし、それぞれの国が、その国の文化の威信をかけて、国家財政を投入して再生されました。また、歴史を守るための国を挙げての公的財政的支援体制が整っています。

また、戦後の日本は、あらゆる制度を米国から導入しました。建築基準法などハード面から税制、行財政システムも含めて。米国には歴史都市を守るという概念や制度はあまりありません。それらが京都が苦しんでいる要因の一つです。長年国に働きかけ、ようやく5年前に「景観法」が制定されました。「歴史まちづくり法」も制定されました。しかし、具体的な財政支援はこれからです。

今、京都では毎年十数億円のお金をかけて、電柱・電線の地中化をやっています。「もっと早く」との声が強い。でも、京都市の財力と今の補助システムでは、すべて完了するには、あと数百年はかかる(笑)。重点地区だけでも100年かかる。この京都の良さを京都市民は維持していく責任がある。しかし全国一律の相続税や、建築基準法等、さらに現行補助制度の下ではできない。我々が言っているのは、「国家戦略としての京都創生」ということが必要ではありませんかということです。京都のことだけではありません。国家戦略と地方分権との関係をどうするのか、このことは大切な視点だと思います。

今、北海道と沖縄に国から年間8千億円ぐらいの金が入っている。それを否定するわけじゃありませんが、北海道と沖縄は大事だから国のお金を特別に投下して発展維持のためにやっている。だったら、せめてその5分の1、10分の1でもいいから、お金を京都にかけてくれませんか、そうでなければ京都はだめになっていきます。京都市民が納めている税金は、国に7割。残った市税と府税だけで国の宝、歴史都市・京都を守るのは無理です。

私は普段着物を着るようにしていますが、着物の文化で言えば、京友禅は最盛期の 3.4%ですよ。実に 30 分の 1。西陣織も 12.0%、丹後ちりめんが 7.1%。去年、源氏物語千年紀でね、瀬戸内寂聴さんに「源氏物語と京物（きょうもの）の魅力」ということで講演会をやっていただいたんです。1800 名の定員に 4~5 倍の応募があって、たくさんの方が聞いてくれました。その時に瀬戸内さんが、「紫式部が都を歩いておられたその頃と、三山のたたずまいは変わっていない。お召し物も、調度品も、その匠の技が、京都に残っている。ある意味でぎりぎり残っている。こんなまちは世界に少ない。」とおっしゃった。そのとおりです。しかし、これからどうなるか。例えば、京友禅には何十種類もの筆がいる。西陣織もものすごい種類の道具がいる。その道具を作る職人さんが引退しはったら続かない。近年の生活様式の変化などで 1000 年を超えて続いた伝統技術を、匠の技を絶やしていいのか。私は深刻に考え独自の努力もし、警鐘を乱打し、国へも要望しています。

寺脇

確かに、地方分権というときに、それでは国家はどうするのかということは大切な論点です。

露木

先ほど市長がおっしゃった、京都の景観を守ることが国家の価値なんだというのは、私もその通りだと思います。しかし、その手法として、国が京都に対して特別に予算を出すというやり方は、地方分権改革という視点からはちょっと引っかかってしまうところがあります。京都が独自でそれを持つ算段というのは現実問題として可能ではないのでしょうか。

門川

無理ですね。例えばね、京町家を維持するにも、金がかかる。そんな家が京都にはあちこちにいっぱいあるんですね。国宝だけみても日本の 2 割が京都市内にあるんです。重要文化財は 15%。お寺や神社は 2000 を超えます。国宝や重要文化財になったら国の支援が入るのですが、京都の文化財の中の国宝や重文はごく一部で、大切な町家などは国宝にはならない、それに準ずるものがいっぱいあるのに、それをどうして京都市民の力だけで守れるのでしょうか。それは経済活動の埒外のものなんです。

また、周辺の三山の保全も重要です。例えば、大覚寺から広沢池のあたりなどは、古都保存法というのが昭和 40 年代に制定され、指定を受けた地域内の畑や田んぼや山を開発するということがあったら、京都市が買い上げる。京都市が買い上げるけれども、そのうちの 7 割は国が出す。こんな制度があります。この法律のお陰でこれらの地域だけは、かろうじて保存されている。しかし、全市的な制度にはなっていない。3 割の負担も、買収した山の保全も大変です。現状の制度では、京都の景観を守ることはできない。経済の法則と景観保全、伝統文化の継承は相克する面が非常に大きい。そこを国民的コンセンサスで保存する仕組みが、国の制度として必要だと痛感します。これは京都だけではありません。

露木

それはすごくよく分かるんですけども、分権推進の立場からしてみると、国の権力を強めることに對して、やっぱり私なんかはかなり抵抗感があります。

寺脇

たとえば、国民みんなが納得できるしくみ、景観を整えることがナショナルコンセンサスだというものを作って、それを国の役割としてやるというのは必要ではないのでしょうか。地方分権は国家機能をなくすというのではないのですからね。

門川

この二条城には、狩野派等の障壁画が 3400 面あるんです。国の重要文化財に指定されたものだけでも 954 面あるんです。それを約 40 年前から、模写をしているんですが、あと 30 年かかります。京都にはあちこちにそんなのがいっぱいある。とてもじゃないが今のままではすべてを保全するのに間に合わない。国の補助制度は不十分であり、また、京都市の財政でやるのには限界があるのです。

じゃ、何で京都市はこんなに固定資産税が少ないのか、と言われる。マンションなどの高い建物を建てたらどんどん固定資産税が入ってきますが、京都市は規制をしているのです。市域の多くを風致地区や市街化調整区域として開発規制をかけています。従って固定資産税は少ない。お寺や神社、大学からも固定資産税は入ってきません。つまり、今の税制、行財政の仕組みの下では、日本の「ほんまものの」景観や伝統を素晴らしいと感じ、次世代に伝え、世界に発信していくことは、分権改革においても特別な配慮がなければ無理ですね。

(4) 地方分権における中央政府のあり方 露木

門川さんの言われることは分権を進めるにあたって国家としてやるべきことをどうするのか、つまり、地方分権における中央政府の形ということですよ。

現在の税制では構造的に税金が地方に落ちないようになっている。その上、経済優先主義でやってきたために、景観を壊せば経済活動でき、それだと税金が入る。こうした国づくりがされてきたということですよ。ここが中央集権体制、東京一極収集中の問題だと思うのです。だから、地方分権を進める上では、分権と逆行みたいに見えるかもしれませんが、文化というものを大切にする中央政府がどうしても必要だということになりますね。

文化は地域の個性で輝くのだから、必然的に各地方ごとに特色のある形にせざるを得ないし、具体的な施策は分権的に行わないとうまくいきません。文化を大切にする中央政府と地方分権は決して矛盾しません。

寺脇

私たちの国の固有の文化を確立するということが地方分権の推進の目標になっていいのだと思います。地方分権は、まず国としては何をどの程度やるのかということを決めないと前に進みません。

確かに、経済活動の自由ということから市場原理や自由競争を基本にすると、門川さんが言われている文化のような「見えない価値」がつぶれるということはありますから、それを全体でどのように調整するのかというのは必要でしょうね。

門川

確かに、北海道や沖縄を地域主権にして、分権を進めていったら、沖縄がシンガポールのようになっていくのか、北海道がもっと自立的にやればフィンランドのようになっていくのか、こういう部分については研究する価値があると思います。中央集権的な補助金行政だといつまで経っても自立できないのもそうだと思います。これはその通りです。京都も文化の強みを活かし、独自の努力をします。

同時に、日本の歴史がそこに凝縮されているまち、日本の博物館。しかも文化が生き、人間が生活している博物館みたいな京都の場合は財政的にどうするのか。京都の努力だけでは限界があります。国家政策が必要です。

私は徹底した地域主権論者です。地域住民が、その自治体の職員が自ら考え行動しなければそのまちは良くなりません。私は教育長時代から地域主権型の教育改革を保護者、地域と連携して進めて参りました。「平凡な教師は言っただけでかせる。良い教師は説明する。優秀な教師は率先垂範する。最高の教師は人の心に火をつける」という言葉が好きです。私は今、職員に「市民の皆さんの心に火をつけよう、同時に、市民の言葉、心に燃えよう、それが地域主権の原点だ」と言い、京都から挑戦し続けています。

また、京都の町を歩いていると、あちこちにお地藏さんがある。町内ごとにお地藏さんがある。そ

のお地蔵さんに、必ずきれいなお水と、生花がお供えしてある。枯れているのを見たことがない。山折哲雄先生が「100万都市でこんな都市は世界中にあらへん」と。誰かが掃除して、お花をあげられている。これが京都なんです。これだけの人間が生活していて、そうした営みが続いている。これが最も大切な京都の文化であります。それらは、都市の活力、経済力というものもなければ、その洗練された美意識・精神文化は続かない。

寺脇

おそらく、門川市長も言われているように、地方分権型と言ったときに、小泉改革の路線で考えていくと、結局それは市場の論理みたいなものが働いて競争の中で収集がつかなくなる。地方で分権に反対されている方の多くはそういうことを心配されている。経済的功利性の競争によってつぶされてしまう社会や文化などを守るような中央政府の力量をちゃんと担保しないと、地方分権型だけで行くのは小泉改革の延長線上だ、というふうな人がいるのは、そのところに立つ危惧でしょうね。

露木

確かに懸念としてはそういうことなんだと思いますが、地方自治体に門川市長のような方が全国にどんどん増えていったとしますね。そこから生み出される中央政府というのは、おそらく地方分権を基本とした「頑張る中央政府」になります。地方と中央の循環というか、明確な役割分担に基づいた協力関係がないと、中央政府は中央政府で効率化を求めて地方を切り捨て、地方は地方で自分勝手にやる。そうすると全てが競争相手みたいな格好で、万人が競争みたいな形になって、全体が死に絶えてしまう。

そうした悪いパターンにしないためには、一旦地方分権型にして、そこで全て一挙にはできないにしても、門川さんのような方が、もう少しソフトで自由にやれる社会をつくって、そこから生まれる中央政府ってというのは、全体にとって大切なものを守る存在となるはずですよ。確かに少し時間はかかるかもしれないけれども、その段取りが必要だと思うんです。

(5) 地方分権における教育政策

露木

私が門川さんの政策で一番関心を持つのは、人づくりの部分についてです。公教育の改革なんかも、斬新というか、アイデアをふんだんに展開されてやってらっしゃいますよね。その時に、分権にしてももう少し自由にやらせてくれればもっとできるのに、というのはないんでしょうか。それとも、今のやり方でも工夫してやればできるでしょうか。

門川

いやいや、まだまだ道半ばです。京都というまちは、明治になって天皇陛下が東京に行かれて、「10年経ったら、きつねやたぬきのすみかになるだろう」と誰もが、こんなことを言っていた。そのころ、洛中は約半分が焼けていたのです。7万世帯が5万世帯まで減り、天皇陛下について多くの京都の人が東京に行ってしまった。大変な危機を乗り越えて今があります。「京都にも虎屋があるぞ」とか、「鳩居堂は京都にもあるのか」とかいう東京の人がおられるんですね（笑）。あらあらなんと…、京都が本家どすえと。でもね、150年も経ったらこんなになっちゃう。

露木

確かに、鳩居堂は銀座の4丁目のど真ん中にあるのが本店だと東京の人は思っていますからね。

門川

そうなんです。そんな時に、「竈金（かまどきん）の精神」なんです。京都の人は子どもたちのために「学校」が必要だということで、竈のある家すべてがお金を出し合い、明治2年に日本で初め

ての地域制の64の学校をつくりました。竈の数ごとにお金を出したとの伝えもあります。混迷の時期に、自分の子どもだけ、いい教育を受けさせようと奔走されたのではなく、「地域の子どもをみんなで育てよう」とした、それが京都の町衆です。明治維新で都の地位を失った京都が、大変な危機を迎えた時、「子どもをしっかり育てれば未来は明るい」と考え、貧富にかかわらず誰もが無償で通える学校をつくったんです。「米百俵」の精神もすばらしい。でも「竈金の精神」こそが地域主権の精神です。

もちろん、同時に明治政府が、当時、都でなくなった京都のために相当のお金を注ぎ込んだことも事実です。

露木

ああ、やっぱりそういうところがあるんですね。

門川

また、西陣織のご主人の話なんですけど、その明治の日本が自立できたのは、中国の十八番だった絹産業を日本の産業にして、それで外貨を獲得したからだ、と。なぜいい絹が日本で出来たか。これはね、繭を育てるためのノウハウを学ぶために多くの国民がノウハウを書いた本を読んで、みんなで協力して、それをきっちりと学習し、それに基づいて、蚕を飼って繭を作った。

露木

技術力ですよ。

門川

これができたのも江戸の末期に庶民の識字率が非常に高かったからです。一説によると、男子の識字率は8割近くあったと言われています。女子も高かったそうです。同時期のロンドンの識字率が2割、パリの識字率が1割と言われているから、日本の当時の識字率は驚異的なのです。

もう一つは、武士道だけではないけど、すばらしいリーダーがいたことです。己を犠牲にしても、世のため人のために尽くす、そういうサムライがいたことです。あるいは、そのサムライだけではなく、町民や農民でも己を犠牲にしても地域のためにという人間がいたことは忘れてはいけません。

今、日本はリーダーを育てなくてはいけません。すばらしいリーダーを育てることによって、その構成員の幸せがかかってくる。その町の、その国の、この地球上のすべての生命の幸せがかかってくる。そして、同時にすべての国民の学ぶ意欲、学力を高めて、昔で言ったら識字、今で言ったら「生きる力」を基盤にあらゆることができるようにね。個性が開花できるように。

結局、日本の近代における発展の要因は、多くの国民が字を読めたということと、勤勉であったということ、そしてチームワークが良かったこと。これによって世界最高の絹織物ができた。これが、日本が植民地にならなかった原点です。ですから、国民全体の教育力を高めて、勤勉であり、かつチームワークが良い、それを指導するリーダーがいる。そういう社会を作らないといけない。

私は今、「二つの格差」が問題だと言っています。一つは、家庭の経済の格差が子どもの学び、育ち、進路に影響を与えてはならない。もう一つの格差は、「志の格差」です。これも深刻です。

今、不登校とかニートとかね、若者が夢や希望を失っていて、経済の格差によって教育がきちっと保障されてない。こんな格差社会ではヨーロッパの社会よりも日本はおかしくなってしまったといってもおかしくない。日本が一番格差のない社会だったのに、20~30年前とは変わってしまった。かつては貧乏な人はいたんです。でもその時代は大家族であり、地域社会がしっかりしていて、救われた。今日では、国や地方自治体がセーフティネットをきちっと引き、そのための必要なお金は国民が税金として負担しなければならない。そうしていかなければ日本の未来は大変なことになります。

次に「志の格差」です。貧しい家庭で、昔はがんばって勉強して、将来お父ちゃんお母ちゃんに楽をさせてあげたいというように、貧しさがばねになった。もう一つ、かつては豊かな家庭の子どもが

社会改革運動にどんどん入っていったように、豊かな家庭の子どもが、いい意味で帝王学も含めて、世のため人のためにとがんばった。

ところが今はね、豊かな家庭の中で、お父ちゃんもお母ちゃんも、自分が苦勞してきた人も、自分の子どもには苦勞させたくないから、お金をかけても自分の子どもだけは少しでも良い学校に入れて、いい会社に勤めて、一生楽に過ごせるコースをつくってやろうと思っている。これでは子どもも社会もおかしくなってしまう。豊かな家庭の子どもで、ものすごく教育を受ける条件がそろっているにも関わらず、志が育っていない。

江戸末期にね、京都の町衆の代表が奉行所に建白書を出したんです。その中に、こういうのがある。「寺子屋で子どもはしっかり学んでいる。しかし、親の教育への関心、経済力によって、寺子屋に行けない子どもがいる。そういう子どもたちは読み書きも満足にできない。同時に、お金のある家の子も、ボンボンみたいになってしまっていて、まともに育ってない、そういう例もある。だから、寺子屋はいいけれども、寺子屋には限界もある。制度としての学校をつくれ。月謝はタダにせよ。そこには教材も教具も揃え、雨具も用意すべき」という建白書を出した。すごいですね。昔はたいした人間がたくさんいたんですね。しかし、奉行所は無視していた。でも、それが維新の後に「寵金の精神」につながり、都の地位をなくして140年経っても京都がこれだけ元気な源になっている。

もし、江戸末期、明治のはじめに町衆のリーダーたちが自分の子だけいい学校に入れて楽な人生をおくらせたいと行動していたら、日本、京都はどうなっていたでしょうか。先人に頭が下がるとともに、今のリーダーが本気になって自らの生き方も含めて考えなければなりませんね。

寺脇

おそらく、江戸の最期の頃に、世の中のことを考え、人のことを考え、当時の日本社会に危機感を持っていたのは武士階級じゃなくて、むしろ町人階級だったというのは事実のようですね。

露木

武士の中でも下の方とかね。

門川

下級武士と、教養のある町人と、そんな人が交流してね。

寺脇

江戸期に庶民の8割の識字率を生み出したのは中央集権制度の学校制度ではなくて、各地域が勝手に作っていた寺子屋などの民間教育力です。その後学校教育のスタイルが出来上がってきて、うまく行った部分と、逆に行きすぎた部分が出てくる。特に、戦後は一度社会が崩壊しましたから、中央で一気に進めたわけですが、それが管理的にやりすぎて、過度の画一化が進んでしまいました。中央統制でやることにはプラス面と、マイナス面があり、今はマイナス面が極端に増えてきている。

自分の地域のことを考えながら、自分の地域の未来を担う人材を自分たちで育てる。もちろん、高等教育は国全体で考えることが必要ですから、中央が引き受けることになると思いますが、地方分権の一番大事なところは、自分の町だけのことを考えるのではなくて、国全体としてのことを考えた上での、自分の町のあり方を考えるとかね。

露木

それは多分順番から言うと、これは私なんかの考え方で、まず自分の地域を、京都ほどではないけれども、冠たるものにしたいと。その冠たるものにするためにはどうするかと考えると、国家というものをどうしても構想せざるを得ないんですよ。自分の地域を大切にしようと思えば思うほど、自己矛盾になっちゃうんですけども、国家のありようも当然のごとく視野に入れて対処しないとイケなくなる。たぶん京都は1200年の歴史がありますから、もっとスケールが大きい地方と国という問題にな

るのだと思いますが、小さい町でも基本は同じですよ。

寺脇

地方分権と言うと、一般の人の中には「バラバラになる」という感じでとらえる人もいます。そうじゃなくて、各地域がまず自分のところのことを考えるんだけど、お互いのためにも、相互に協力することが必要で、その中で全体としての利益というのをどう考えられるか、ここが肝心なところですよ。

露木

もちろん国家の存在もなきゃいけないけど、一番大切なのは根っこを守ること、そして、根っこを守るとは寺脇さんも言われるように、人やその集合体としての市町村のネットワークをどう組みなおすかということにつながる。これは分権の具体的な絵姿として非常に大切なポイントだと思います。

寺脇

そうですね。そして、その裏側に教育がないといけません。つまり、自分の力で考え、人との協力を大切にして、自分のことだけを考えない教育です。そうすると、ただ競争して勝てば良いという教育や、ものを単に覚えるような教育では役に立たない。

門川

教育の最大の問題は、学校での学びと日常の家庭生活、地域生活、卒業してからの社会生活、これがいずれにも乖離しているということです。特に、政治と経済と宗教から学校を隔離し、無菌状態にしてしまった。これは戦前の国家神道や政治が教育を利用したことなど、色んな反省からでもあります。また、戦後の厳しいイデオロギー対立が、例えば、文部省対日教組という形で学校に持ち込まれた。不幸なことですよ。これは当時の日本のおかれた東西対立など地政学的な条件も重なってますね。特に京都が一番厳しかったですね。私はここで過去に遡って誰が悪いとすることをいうつもりはありません。あらゆる条件があつたことで、そうなってしまったのですが、これを早急に直さないといけません。ある人が「戦争中に日本人は泥水を飲んだ。そして戦後、その反動で真水も飲まなくなった」と言っています。泥は飲んではいけませんが、水を飲まなければ生きられません。これだけ民主主義を学校で授業として学んでも、政治に関心がなくなっていく。宗教的な情操がどんどんなくなっていく。大学の経済学部を卒業してサラ金地獄に陥っていく。こういうことを、どう変えていくか。

寺脇

政治と経済と宗教から学校を隔離し、無菌状態にしてしまったことが最大の問題というのはまったくそのとおりだと思います。しかし、これを変えるためには、意思決定を住民が行えるようにしないとできません。そのためには京都でやられているような地域で学校の教育委員会をつくって、地域立の学校にしていけないとできませんね。

門川

私もそう思います。京都市の学校は、6割以上が既に親や地域が学校運営に参画するコミュニティス私もそう思います。京都市の学校は、徹底して地域の参画を進めています。特に6割以上が既に親や地域が学校運営に参画するコミュニティスクールに発展しています。そこで生きた知恵を学びます。

地域でできることは地域です。同時に全国的なミニマムをつくり保障する。これが大切です。これは中教審の議論で、ある町長さんがよく言われたんですけど、その町では一生懸命教育に力を入れている。でも、よくできる子は東京に行ってしまっ、東京へ行って成功したら二度と帰ってこない。町では、それも喜んでいる。挫折したらまた帰ってくる。その時に、温かく迎えるのが、ふるさとだと。しかし、そういうことが、地方の金だけでできるんですかと。だから、国がきちっと教職員の給

料や教育環境を保障する。これは、いくら地域主権時代にしても、必要だと思います。

寺脇

それはそうです。教職員の給料などはナショナルミニマムとして国が責任を持って地方に財源を渡す。分権の議論とはそうしたナショナルミニマムを絞り込むことです。

門川

1200年近く前に空海さんが、日本で初めての学校を京都につくられた。綜芸種智院と言って、これは歴史の教科書にも出てきます。その綜芸種智院の理念を書いた空海が残した文章に、教育に大事なものは4つあると書いてある。

その1つは、環境。その地域の環境。立派な人が住んでいるという意味ではなく、志だ。志の高い人が住んでいる。お金持ちが住んでいるとか、そういう意味ではない。2つ目は、総合的に学べと。

「綜芸種智」というのはそういう意味ですね。仏教だけでなく、道教、儒教の三教を学べ。素晴らしい音楽は、一つの楽器だけではできないとね。3つ目は、教師に人を得る。4つ目は、これがすごい。学生と教師の生活の安定だ。で、最後に、空海は「私は金がない。だから、皆さんの喜捨を求める」と。だから、これね、1200年を超えて、今でもびったり通じるでしょう。

露木

確かにそうですが、私はもう少し国家の保障の部分をできるだけ少なくして、地域で国に頼らなくても金がまわる部分を、なんとか増やせないかなと。

門川

それはおっしゃる通りです。しかし、それを全ての地域の自己努力に頼るのですか。それは無理です。

露木

いや、自己努力ではなく、システムとして確立できないかと。

門川

地域システムとしてですか。しかし、今の全国的な調整機能、これは客観的でオープンなものでなければなりません。これを確立せずにそれをやってしまったら、勝ち組と負け組が完全にできませんか。全国の状況を見た時に、極めて地域格差が顕在化していますよ。例えば、京都市と近接地域とでも様々な矛盾があります。滋賀県の方が、「京都からいい大学も工場もたくさん滋賀県に来ていただきました」と、こうなっているわけです。山を削り田畑を埋めて開発したところが勝ちます。もっとも、これは、数年前まで工場等制限法というのがあって、工場等制限法って、あれは嘘です。工場「大学」制限法ですね。で、田中角栄さんのときに、田舎に大学や工場をどんどん持ってきた。列島改造ということで。その法律がちょっと前まであったんです。だから、京都市内に新しい大学の校舎を建てようとしてもだめでした。工場も難しかった。だから京都から滋賀や京都府内の他の市町村へ流出してしまった。

今、全国的にどんどん規制緩和しています。工場が来たら、税金も安くします、道路もつくり、山も削ります、ということになっている。京都は飛行場もない。港もない。150万都市で、飛行場も港もない国際都市は、世界中で珍しい。しかし、それを誇りにしている。そんなまちは、こうした規制緩和の中では生きていけなくなる。全国に京都のようなまちは多いと思いますね。地方分権がそんな開発競争になったらどうなるのでしょうか。

露木

いや、規制緩和という意味でシステムという言い回しをしたわけではありません。地方が自らの努力でできるような地方の税財政に変えるという意味です。地方へもう少し財源配分をしないと、努力したくてもできないのではないのでしょうか。

(6) 地方分権と国家戦略

露木

分権議論において、「分権を実現するのは主に国家の仕事だから、国の動きを待つ」という発想があります。しかし、私はそうじゃないと思うんです。奪い取ってでも、各地域で、自分の力で今の状態を壊していき、総合調整の最後の部分だけを国家にゆだねて、それ以外は自分たちでやる。これが私の基本的な考え方です。

私は関東地方の大都市の周辺のローカルな政治家の家に生まれたため、手練手管を使いながらすべて自分たちで組み立てて形にしていくんだという発想を身につけました。それに対して、門川さんは京都という関西地区でも独特のリアリズムを土壌とした文化を背景に、京都市の一職員から苦勞されて教育長までのぼりつめられた。そうした環境の違いが、門川さんと私の発想の違いにあると思うのですが、先ほどからお話していて、目指す社会というか、実現すべき世界については根本的な違いはないと思うんですね。

寺脇

お二人の話をお聞きしていて、門川さんは今の社会を改革しなくてはいけないが、分権という方法ではリスクが大きいし、その壁もかなり厚いから、それよりも現状の制度をそれなりに調整してやっていくしかないという認識だと思います。露木さんが持たれている根本的改革手法に対する想いはリアリズムがないという感じなのかと。

門川

社会改革に向けた問題意識は露木さんや寺脇さんと共有していると思います。地方分権、地域主権は、日本の未来のために絶対必要です。ただ、前にも述べたように、国家としての調整機能が必要になる。

20年ほど前まで、日本のバイオ研究は世界でトップだったんですね。でも十数年でアメリカがトップの座を奪った。環境政策にしても、太陽光発電にしても、今は日本が世界をリードしているけど、アメリカが本気になったら、今の日本ではかなわない。日本の研究開発費は世界で一番高いと言われているけど、それは一面的な見方で、アメリカには軍事産業があり、そのお金を投じたら、日本なんて到底及ばない。

京都の企業は人の真似をしない。独自の研究開発型企業が多い。オンリーワンです。また産学連携してその中から世界企業が京都から生まれたと言われていています。しかし、これからの激動の世界の中で地方分権だけで、さらなる発展があるのでしょうか。イノベーションは中小企業も担っています。産学公連携によるイノベーションを京都から本気でやろうとおもったら、どうしても国家政策としての取組も必要ではないのでしょうか。

去年の今頃、文科省等の中をかけずりまわって、文科省等から「京都環境ナノクラスター」として、5年間で33億円の予算を投入してもらうことになった。京都の大学と産業界を中心とした組織で、環境にポイントを絞ったナノテクノロジーの研究開発を京都市の桂イノベーションパークなどで推進している。これで成果を出せば、原子力発電所10基分に相当する効果があると説明しました。このとき「成果は確実ですか？」と言われたけど、確実だったら頼みに来ませんよね。(笑)

京都には、日本には志の高い企業も多いですが、どうしても企業は今の経済状況の下で景気に簡単に左右されて、また今期主義になる傾向がある。今期の利益を上げないと株が高くない。株が高くないと株主から評価されない。グローバル化のもとで、企業にはそうした論理が働くから、企

業の志だけで、何十年の単位での研究投資は難しい。ここは国家戦略が必要なところですよ。

こうしたことを考えると、すべてを地方に委ねていくということで世界と競争できるのか。30年、50年単位でやっていかなければならないというレベルでとらえると、地域主権の良さをいかしつつ、国家政策が必要だと思います。

露木

もちろん分権社会においても国家戦略は必要で、それをどのようにするのかという問題は大切です。しかし、今の現実的な日本という国を見てみれば、今の国家に委ねていて門川さんの言われる長期的視点にたった国家政策というのはできるのでしょうか？今の国家を作り変えることにチャレンジしない限り、見果てぬ夢になってしまうのではないかと私は思うんです。

門川

確かに根本問題はそこにあります。地方分権改革という大きな枠組みでの改革は進めなければなりません。しかし同時進行で、機能していない組織を、国も地方もどう改革するのか。手元のところの改革をせずに分権改革を唱えていることが多くあるように思います。教育長時代に、私がまず目指したのは、組織内分権です。

私の前の榎本前市長は京都市役所の「予算編成システム」をゴロツとかえました。まず京都市は電話帳の何倍もあるくらいの1300以上の事業全部の事務事業評価を、内部評価と評価委員会の評価もいれて、全部HPで公開しました。そして、行政評価システムと、市民参加推進条例を作り、評価と予算編成を連動させていくシステムとして戦略的予算編成システムをつくりました。もちろん、中身をきっちり読んで意見する人はいないから、なかなか難しいんだけどね、地道に積みあげていこうとやっています。

さらに改革をした点として、一般財源を「政策重点化枠」と「局配分枠」に分け、「局配分枠」の予算編成権を各局長に与えました。例えば、現業職員を一人減らしたら800万円抑えられる。それを局の裁量としたんです。そういうことを、今までだったら100万・200万の予算編成をするのに、財政担当から係長にあげて、そこから課長にあげて部長にあげて、最後に市長が判断するという流れだったのを、全部局の判断に委ねました。各局の分は局の中で決められる。そうすると政策立案能力ができるんです。もちろん決定権を委ねるということは、結果の責任も同時におわないといけなくなりますが、それをやってきて、これまでに大きな成果がありました。しかし、今度は同時に、全体が見えにくくなってしまったんです。各所で部分の判断をしていると全体が見えにくくなる。この課題が見えてきた今、ここを見直さなければなりません。良い意味での試行錯誤をしながら、今全力を挙げています。

ちなみに、学校にもその仕組みを敷きました。たとえば、教室の明るさは、国基準で300ルクスで十分です。無駄な照明を節約し、環境にも良く、みんなで減らした電気代で校長判断でPCが買えます。これは昔だったらまったくできなかった。また、学校のトイレ掃除ですが、トイレ清掃費が京都市の中で1億円あったんです。それを、先生と地域、PTAと子どもたちが教育活動としてみんなでやれば、ここからも予算が捻出できて図書費にまわせるんです。絆も深まり、読書活動も充実します。

また、授業日数についても、山積する課題に取り組むために年間授業数を増やすことを校長会等が真摯に議論された。そして全小中学校において、標準を7日上回る205日が確保され、さらに、従来そのままでは無理が生じるため、人事異動や始業式・入学式の前倒し、そして全国平均を12日上回る年間197日の給食も実施した。

ポイントは、自治と統括との「緊張関係」、なんですよ。この言葉は、以前、中坊公平さんが使われていました。局長は部長に、部長は課長に、仕事をまかせなければ育たない。区の権限を強化し、区長にまかせながら、同時に私が統括をする。自分が判断し、指示するより「緊張」します。市民の方々や職員のモチベーションを高め自治能力が発揮できるまちにしなければいけない。それと別に市民に選ばれた市長としての責任を全うしなければいけない。

今、京都の堀川高校、西京高校、御所南小学校、障害のある子どもが学ぶ白河総合支援学校、ここは3年連続就職率100%を達成しました。そうした学校が全国から賞賛されていますが、個性豊かな先生が信念を持って取り組まれてきた成果です。こんな自治の力がある学校が京都にどんどん生まれています。そういう地域主権を実現していきたい。

露木

地域内の分権の話や教育現場の考え方、理解できます。ただそれは、同じ子宮の中の、胎内の中で分かれているものを一緒にするというをおっしゃっているように見える。私は、その子宮を壊せということをおっしゃっているのです。

門川

そこですよ、私は本当にそうかな？とと思っているんです。私は、まずは制度の限界に挑戦し、同時に制度改革を進めるべきと思い、それを実行してきた。一部の反対派から色々裁判も起こされましたがね。制度の限界に挑戦して自治能力を発揮しないで、制度論だけ言っている人が多すぎる。制度を変えてもなんにも変革できない人たちですよ。分権を叫んでいる人にも、そういう人がいる。もちろん、制度改革も大事ですが、今の制度の中で、限界まで挑戦しているのか、挑戦している人を生み出しているのか、それがなくては、制度改革はできても魂は入らないのではないのでしょうか。

寺脇

確かに、分権を言っている知事ほど分権していないという話がある。国には口を出すなどと言っておきながら、市町村に対してあれこれ口を出す知事がいます。そんな人は国から金をよこせといっているだけの話で、分権を建前として言っているだけの場合もある。

露木

そういう人もいるけど、そうじゃない可能性を切り開かない限り、いつまでたっても変わらない。

寺脇

分権論の中にあるうそっぽさをどういう風に克服するか、露木さんが言われるようにだからおねだりの分権じゃだめですよ。たぶん門川さんが言われるのは、分権を言っている連中の胡散臭さ、ぎりぎりの路線までやっていないで、何もやらないでただ分権してくれないからうまくできないと言っているように聞こえる。だから分権議論もおねだりに聞こえる。流行としての分権論というものです。

門川

そうです。分権とは、国と地方の関係だけではない。地域の中で住民の自立が一番の基本です。住民と常に接して、悩みも喜びも分かって、地域の力、人間力を感じて活かしきる。いい面も悪い面も分かったうえで、ほんまものの地域主権を目指します。少し前の新型インフルエンザの感染が市内で確認されたとき、京都市は当時の厚生労働省の指針に従わず、保育所も障害者福祉施設も高齢者施設も全部続行した。閉鎖しないで健康管理する方が責任は重いけど、直接住民と接している人間、そんな人間ばかりが集まってきて喧々諤々議論して判断するのと、厚生労働省の中でやるのと、県庁の中でやるのと、それはぜんぜん違うのです。

(7) 中央官庁の官僚と地方分権

露木

とにかく、時代認識として近代が終焉を迎えているのですから、根本的な改革を行うために、東京を江戸に戻したら何ができるのか、そのための手段として、天皇は京都に戻っていただくのはどうか、こうした中央の役人には発想できない改革を提案していく。

寺脇

だいたい地方分権はイコール反官僚みたいになるので、「でも中央官僚の中にもわかっている人はいるはず」と言われます。もちろん個人としてはそういう官僚もいます。しかし、これもまた1つの大きな問題だから整理しなくてはいけないのですが、官僚一人ひとりの問題ではないのです。

官僚はあくまで素材で、それがどう動くかが問題で、今は霞ヶ関、永田町、大手町のトライアングルの世界で動いているから、おかしなことになるのです。だから、それは構造が変われば、官僚の中でもピンからキリまでいるとしても、少なくとも優秀な官僚の動き方が変わってくる。

露木

今言われたように官僚の問題は個人の問題ではありません。中央省庁の官僚の方にも優秀な方がいっぱいいるじゃないかっていう風に一般論としては言われますけれど、私が地方分権改革推進委員会で知りうる限り、いません。正確に言うと、いくら優秀でも存分に力を発揮できる環境にないのです。霞ヶ関に長くいるとシステムに絡みとられて埋没してしまいます。そのシステムを打破する気概があるなら、とてもじゃないけど今の霞ヶ関にいられないですよ。だから本当に根幹から覆そうという意欲がある人物は、アウトローにならざるを得ないし、外にはじき出されてしまう。

前にもお話したように、私はNHKの記者時代に山口組組長射殺事件やグリコ森永事件などの取材に当たりましたが、そこでノンキャリア警察官の実態とキャリア組の警察官、つまり警察官僚ですね、その人たちが超特急で出世していく状況を見ました。地方ではこうした警察官僚や、前に述べた旧自治省出身の官僚が主要ポストを押さえていました。配下ですね、地方は。

ところが、そのあとNHKの政治部に移って、政治記者時代に見たエリート官僚の姿には驚きました。中曽根総理番や自民党竹下派を担当したのですが、有力政治家におもねるエリート官僚の姿は見られたものではありません。実力者といわれる政治家のご機嫌取りに汲々としていました。気骨のある方はごくごく一部でした。

その後、NHKを退社して、衆議院選挙へ出て落選したあと開成町の町長となったのですが、町長として中央官庁に陳情に行くと、そこにはまたエリート官僚がいるわけです。小さな町の町長だと小馬鹿にしたかと思うと、有力者の紹介があると手のひらを返します。今思い返しても胸クソが悪くなるようなのがいましたよ。それに、エリート官僚といわれる人たちは現場を知らないですよ。

そして、地方分権改革推進委員会の委員に2007年4月からなったのですが、そこでもエリート官僚といわれる方を見ることになるのですが、ここではエリート官僚の志の低さが顔に現れているのがく然としました。せっかくの地頭の良さを生かしていないのです。こうしてエリート官僚を色々見てくるうちに、かつてのエリート官僚へのコンプレックスが、いつの間にか消滅していました。

ですから、今まともな方たちで出世をされている方は、ちょっと時代が経てば最後尾を追っかけてくるタイプの方が多いと思いますね。時代の最先端はとてもじゃないけど切り開けない。時代を切り開くのはやっぱり辺境であったり、先ほどお話が出た北海道であったり、沖縄であったり、大小で言えば市長よりは村長であったり、そういったところに、新たな価値観が生まれる要素がものすごく大きいと思いますね。

寺脇

露木さんの挙げられている官僚はほとんど旧内務省系の官僚ですね。(笑)

農林水産省なんかにも多いけど、ほんとに地方に行っちゃいますよね。霞ヶ関で農林水産省に勤めているよりも岩手県の何とか村で勤めるよっていう風に。だって農業なんて東京にないものをやっているわけだから無理が出てきている。

それから、政治家がこの体たらくですから、その政治家にくっついていかなきゃいけないっていう情けなさもある。しかし、政治家は国民が選んだわけで、それは仕方がないとしても、なんで大手町の財界人の言うことを聞いて、仕事しなきゃいけないのか、私にはそれは耐えられないですね。

つまり、大手町には正当性は全然ないわけですよ。国会議員は国民から選ばれてきた人、地方の首長さんたちは首長でそこで選ばれてきた人。その人たちは基本的には国民の声を国政レベルか地域レベルかは別として少なくとも代弁者ですよ。官僚自身は少なくとも法律に定められた任用制度の中で試験を受けて公務員法というものに縛られながら私利私欲を捨ててやるのが建前で、少なくともそれでやっている。ところが財界人なんていうのは何もないじゃないですか。国民から選ばれているわけでもない、私利私欲を捨ててやっているわけでもない。その人がどここの社長だとか会長だとかいうので、経済財政諮問会議に入って閣僚級の発言力を持っていったりする。このごろは中央教育審議会の会長まで財界人がやるようになってきている。この状態で霞ヶ関にいて耐えられるという神経はよっぽどのものですよ。

露木

それは寺脇さんがまともな感性を持っておられるからであって、今の社会が財界人をややあがめたてまつりすぎている。そうした経済人は、うまくいっているときは立派なことを言われますが、今のような景気が苦しい状況のときに、本当に踏ん張って、かくあるべしといえる財界人がいったい何人いるんだと。みんなで寄って集っておねだりに転じているじゃないか。とにかく利潤を上げること、それが目的という1つの非常に単純な価値観の中で、踊ってこられたわけですよ。それはそれで必要な面もありますが、ただこのように新しい価値観を作るって言うときに、利潤第一主義で来た人をいつまでもあがめたてまつっていいはずはないんですよ。そこのところを脱却して、理想を掲げて「俺はかくあるべし」という人が、地方政治家、学者、文化人、主流でない財界人、幅広い層から結集しないと国がよくなるわけがないですよ。

寺脇

だいたい、本来は草の根でおこっている産業の集積が日本の産業なのに、それがいつの間にか日本の産業ってものが最初にありきだと霞ヶ関や永田町や大手町でそう思っている。例えば自動車の工場を作るんだったら、どこいけば安く使えるかなと、安い労働力があるのはどこだ、大分県のあの辺だったら安そうだからいくぞと、そういう考え方は大分県より中国が安かって、じゃあ、中国行けばいいじゃないと行く。で、今度中国の治安が悪くなったら、またこっちへ帰ってくるっていう考え方。つまりそういう「根無し草産業」では、従業員はそれに沿って工場がそっちに移ったら派遣労働者が、ばあーっと移る、みたいな暮らしをしている。人はその地域にまさに根ざして暮らす。それがまず大前提なんだということをはっきりさせるためにも地方の側からもう一回これを考える必要がある。

露木

まったくその通りですね。例えば最近、コンビニ業界が増収増益で、その理由はタバコのタスポカードの効果で今まで来なかった方が来ているから一時的な増収だと。しかし、それを何とか永続化するためにということで、各コンビニが知恵を絞っています。コンビニというといってみれば、中央集権の最たるところがあるじゃないですか。そしたらコンビニ業界が中央集権ではこれからはいけないと気がついて、各地域によって売れ筋も違うのだから、各地域によって無理に一色に塗り固めることは逆効果だから、地域ばらばらにする方が売上を伸ばせると判断しているわけです。これがひとつの大きなコンビニ業界革命に今なろうとしているわけですね。

だから経済のほうがもう先を行っているわけですよ。本拠地があって、そこに生活をしているからこそ、リアルであって、霞ヶ関の方が考えているのはバーチャルなんですよ。コンピューターで見ているのと一緒になんですよ。だから、さも自分はそこで演じているように見えるけれども痛かったり、かゆかったり、笑ったり、泣いたりとか実感がない。それではいつまでたつたっていい政策なんて生まれてこない。リアルな現場においていけばいい政策が生まれますよ。

寺脇

その通りです。教育政策でも授業時間を増やせば学力が上がるって考え方もバーチャルの極みなわけですよ。学力の問題はそういう問題じゃないわけです。その地域がどういう地域なのか、その地域で子どもたちがどういう暮らしをしているのかという問題です。

そういうと、今度は一年くらい地方行ってみてこいということになり、発想が経験として地方を見たか見ないか、それは見ないよりは見たほうがましだとは思いますが、基本的にももの発想としてバーチャルな発想ではなく、きちんとしたアンチバーチャルな発想が出来る人だったら東京にずっといたってできるわけです。

いい学校に入って、いい会社に入りなさいって言ったってそれはバーチャルで、具体的でもなんでもないので。ところが親父の西陣織を継ぐぞとか言ったらバーチャルな話ではないですよ。西陣織を継ぐためにこういう学校へ行くとかここに修行に行くとか。問題は要するにバーチャルになってしまっていることをひっくり返す。それは、親のかたきのようにさっきから霞ヶ関とかその辺の悪口を言っているけど、そこがもっともバーチャルの巣窟だからですよ。

露木

それでいて、いわゆる学力的な部分では突出して頭いい人がたくさんおられますから、そのバーチャルの組み立て方が非常に精緻なわけですよ。ですから一般の方々がさも現実であるかのようにだまされてしまう。

おまけに学歴社会という神話がどうしてもありますから、東大を出た頭のいい素晴らしい人が政策を作っているのだから間違いないだろうっていう、勘違いを増殖させてしまう。こうした社会背景の中でどんどんバーチャルな部分のみが増幅して、わけわかんなくなっている。実はあれは単なるバーチャルで、言ってみれば架空の産物なんだよと、本当の現実はどうなんだよっていうのを見せないといけない。優秀な官僚も一旦地域に戻ってきてあんたやってみてって言ってみたいですよ。たぶんできないですよ。ほんとの知恵がないから。だから、霞ヶ関の官僚を一定期間地方に張りつけて官僚を鍛えなおすためにも分権型社会というのは必然の流れだとやっぱり思いますね。

(8) 財政論と地方分権

露木

ここまで議論してきて、再度、地方分権改革論議が本当に起きた理由は何かを確認したほうがいいと思うのですが、それは東京一極集中が過度に進み、もっと各地域・地域が活性化しないとこの国はダメになるのではというのが地方分権改革の根っこにあるんですね。それがいつの間にか忘れ去られて、小泉構造改革と同時に地方分権改革にスポットライトが当たり、地方に出来ることは地方にというお題目が唱えられることになった。いわゆる財政改革、お金がないからそこを効率的にしようというひとつの手段にすりかえられちゃったんです。

そのところをもう一回考え直して、東京に全てを集中させることでは国力は決して伸びないという根っこの議論に戻ることと、財政改革をしないとイケないのは中央だということを確認することで。地方には逆にもっと力を与えて、中央でスリム化した部分を地方にまわす。これが循環であってその部分のところを直す本当の意味の地方分権にしないとイケない。

でも一方で800兆円を超える借金があるから無駄なことはできないから、どこをスリム化するかというと、これは中央なんですよ、絶対に。

寺脇

もちろんそうですよ。中央をスリム化しないとイケない。ただ、小泉改革では、中央が苦しいので、苦しいのはみんな地方に押し付けて、財源をそこで節約してくれみたいな話になってしまった。教育だって日本中でこうやれと画一的に押し付けておいて、お前のところの財源責任でやれみたいな話を言っている。そこが問題ですよ。

財源論の前にまず主体性をどっちが持てるのか、イニシアティブをどっちが取るのかという問題に決着をつけなくちゃいけない。もちろん外交とか防衛とかいうようなことまでを地方でやるというのは無理があるというのはわかる。文部科学省で残さなきゃいけないといったら大学と学術、文化だって地方でいいと思うし、国を代表する文化とかスポーツは残さないといけないけど、でも古いタイプの官僚は初等中等教育を国から外すなんて事は夢にも思わないわけですよ。

地方分権論議は金の話と権限の話がうやむやになっている。露木さんが言われるようにまず権限の話なんだと。それで、もちろん金の話は膨大な赤字を抱えているわけだからそれを整理しないといけないけれど、まず整理は権限からやらなければだめですよ。

露木

俺にやらせろという風にすれば一番わかりやすい。今寺脇さんが言われた教育以外に、外交・通貨、そして防衛が国の専権事項だといわれますけど、国が本当の意味で多様な選択肢を持って踊れるようにするためには、地域、地域で多様性があるって、各地域が生き生きしている状況がある中での外交展開、あるいは防衛の展開ができるようにしないとイケない。そういう意味からいうと本当に国でやるものは考えてみればすごく少なく、大方は地方でまかなえると思います。そして、そういう方向に持っていくことが日本の根幹を変える突破口になると確信していますね。

寺脇

外交防衛もその通りですよ。つまり教育も同じだと言っている。どういう外交するのか、どういう防衛をするのかというのは、地域の考え方もまとめて決めないとイケない。だけど、鹿児島の大使と北海道の大使がいるわけにはいかないから、日本の大使としてそういう送り出す外交官集団みたいなものを国でプールしておくとか。それから防衛だってどういう防衛をするのかという考え方は当然地方にイニシアティブを持って決めていく中で、そうは言いながら一体的に運用できる防衛組織を作っていくために必要だと。

露木

大転換なんですよ、本当のパラダイムシフト。変革の種は地方にある、地域にある。そこから抽象化させて、全体の国策として統一化するのが適当なものは統一化する。そういう知恵が中央の役目であって、大多数の事柄は全て地方に任せるといような形に持っていくべきだし、持っていくシナリオを書いていかないとイケない。そのためには順番が戻って申し訳ないけど、霞ヶ関の支配体制を壊さないとそういう話に進められないですよ。だからこれは戦いなんですよ。

寺脇

地方分権でも、例えば中央から権限を都道府県に落としましょうというのと、都道府県は中央官庁以上にバーチャルなムードが妙に強いわけです。ですから、「地方」というときの地方は都道府県のイメージでみんな考えていると、それはちょっと違うものになるんじゃないかなって気がするんですよ。

露木

だから地方分権の根拠地としては市町村であることは間違いないんですが、それを束ねてきた都道府県の存在を無視は出来ない。戦術的な意味合いもあるのですが、最近では知事さんたちの中でスター性のある方がたくさん出てられるわけですから、そういった方々が先陣を切ってですね、全部俺たちによこせという運動をして、その過程で意見の違いが出てくる。そして、全国知事会とかが大分裂をして、分権派と中央省庁から飛び出していったひも付き派と大きく分離するくらいの大論争が起きてくれば面白くなります。市町村の側もぶら下がり派なのか、自立派なのかがわかる。その部分が見えない中で、オール地方で戦っているふりをしているから間違ってしまうのです。地方の自治体にはぶら下がり派が多いと思いますよ。現状では、それが戦っていく中で分権派が増えてくる。そうす

るしかない。

寺脇

確かに都道府県の知事には中央の元旧自治省出身者が多いですね。戦前の内務省支配の延長ではないかとさえ感じられます。だから、市町村長が千何百人かいて知事が47人いて、すべての自治体を一斉の分権への切り替えは難しい話だと思います。

露木

これは市民や町民が選べばいい話で、「地方分権の時代に耐えうる首長は誰か」ということがだんだんわかってきて、淘汰されていくわけで、そこから本当の地方の時代を作る。

寺脇

江戸時代の300諸侯と決定的に違うのは、今は市民に居住の自由があつて、選挙権を持っていることです。江戸時代の300諸侯の時代は、薩摩藩の農民が逃げ出すわけにはいかないわけだけど、今それができるわけだし、自分たちで「うちの町長ならやらせるか」とか「うちの町長はちょっと無理だからぶら下がってよ」とかの選択もきちんとできるようにしてやっていけばいい。本来、政令指定都市はそういうトライアルをさせるためにあつたんじゃないですか。

よくこういう議論をすると「じゃこの人口300人の何とか村はどうするのか」みたいなことを言う。しかし、人口300人のところでもできる方法はあつて、それはたぶん、一部事務組合や広域連合みたいなことをやったほうがいい場合はそういうものを作るとか、臨機応変にする。

露木

全くその通りですね。住んでいる方々にとって安心して暮らせる社会を作る、これは大原則です。それにプラスして、地域全体が経済として成り立つエリアを考えて、それでグローバル社会に結びついてく、こういうイメージですね。

そこを考えて試行していったときに、東京一極集中が邪魔であることと、それにかこつけて全てを支配している霞ヶ関の構造をぶち壊すと。それにさらにおんぶにだっこの財界はなんだという風にする、事実上革命を起こさないと近代の超克は完了しないですね。

寺脇

その通りなんですよ。要するに一回乱世になるっていうか、本当は乱世じゃないんだけど、整然と道州制をすとか、整然と地方分権をすというのはバーチャルの極みで、それこそバーチャルでしょ、一千何百の市町村が一気に自立するといのは。だってぶら下がるしか能のないような首長も五万といるわけですよ。

露木

それをきれいに絵に書いたような分権論を展開するように、分権派の中にもバーチャル派がいるわけですよ。分権派の中の霞ヶ関みたいなのが。それだったら本当のリアルな分権にならない。地べたで泥だらけになっている人たちが分権を語っていかないと本当の分権にならない。分権っていうのは差をある程度許容するという意味もあるのですから。

寺脇

分権を言っている人の中には、先ほど言ったように、小泉改革路線の中で分権を言っている人がいるじゃないですか。民から遠いところにいる霞ヶ関の人たちは小泉改革路線の小さな政府論に行くんです。私が役人をやっていたときの実感からいっても本能的にそうです。だけど、地方の人は基本的に目の前に爺ちゃん婆ちゃんがいるわけだし、子供がいるわけだし障害者がそこに住んでるわけだから、小さな政府には行かないわけですよ。大きな政府に行くわけですよ。それはそれでいいのです。

ただ、大きな政府なんだけど、無い袖は触れないんだから、そこで考えなければならない。

露木

本当にお金が無いのかというところを確認してみると、ここに余っているじゃない、あそこに余っているじゃないというのが見えちゃう。そうすると地方側からするとだまされたことになるわけですよ。だからもう丸ごと地方にお金も権限もよこしたほうがうまくいく。

寺脇

だいたい「聖域なき財政改革」というのがバーチャルの極みなんであって、それは一見いいことであるように聞こえるけれど、それにみんなだまされちゃって、「そうだ聖域なき財政改革だから福祉も我慢しなければならないし、教育も我慢しなければならない」という話になっている。本当は一つの町にいる何万人かの人たちの要求の積み重ねでなくてはいけないのに、切るところから入って「お前らみんなひとり1万円分ずつ我慢しなさい」みたいな話になってしまっている。

露木

それは全く本末転倒ですし、その本末転倒さが短期的な本末転倒じゃなくて、長期にわたって国是ともされている。こここのところを逆転させ本来の姿に戻さないといけないんです。教育なんていうのは日本の柱になるはずで、資源小国が生きていくのは教育しかないわけですから。それを削って一体、何で勝負するのと、不思議で仕方ありません。こうした当たり前のことに日本中が目を向けないのでは、この国はどうにかしている。

寺脇

福祉は大事だというのはみんな分かっているんだけど、一時的にね、福祉国家みたいなことが出てきたときに、これがある程度官僚制も大きく膨らませたものだから、今、反官僚で地方分権って言うと、イコール小さな政府になり、それは福祉国家という従来のイメージをどう変えるんだってことが出てきますよね。

露木

だから、国がデザインした福祉国家ではなくて、地域に密着した現場の創意工夫を活かせるような形の福祉国家にしたほうが全体として効率的なんです。そのほうがお金も安くすみ、満足度も高いという仕掛けができるのにも関わらず、その仕掛けに一步踏み出すこと自体が「サービスが低下する」、「お金がかかる」という宣伝をされてしまって、やらせてもらえてないんですよ。一回やらせてみればいいんですよ。やるってところに。

寺脇

それこそ江戸時代の福祉はその村で決めているわけじゃないですか。姥捨て山伝説のように60歳になったら山に捨てちゃうというルールまで含めて村で作って、その村の財政負担中で村のお年寄りを養えるのかってことをコミュニティの中で決めている。別に姥捨てをやれとっているわけじゃありません。しかし、結局のところは同じことで、今は捨てたりはしないけど、どこまでサービスして、どこを我慢してもらうのか議論をしないといけない。それを国全体で議論するよりも、コミュニティの中で「この辺の常識じゃこのくらいまでじゃないの」って言う風なコンセンサスを作ったっていいじゃないですか。それを放棄する人たちは国に決めてもらって介護保険に入っていけばいいわけであって、だから今の介護保険制度なんて介護保険に入ったほうが得なこと、介護保険に入ったほうが損とかよくないところがあって、良くないところも無理やり入れられてしまっている。

露木

介護保険は、2000年に誕生したときの理想というか理念はですね、できるだけ各地域に根ざして、創意工夫を活かしてっていう発想でスタートした。私もあの時は、後期高齢者制度の時と違って、これはみんなで介護するというシステムを各地域で作り出すんだというイメージがすごく強かったんですよ。ですから大変だけれどもこれを何とか乗り越えなくてはいけないという方向にみんな行きました。そして、うまく導入が図られたはずの介護保険を壊したのは厚生労働省の役人の方々に、国会議員とかいろんな方から陳情を受けてはその短期的な要望を聞いて枝葉を作り、地域の実情に合わせないで、どんどんどんどん画一的な基準を作って、屋上屋の屋上屋を作り出すという形でがんじがらめにしちゃった。

こうして普通の人たちでは全くわからないような複雑な制度を作ると、今度は官僚の独壇場なんです。地方の現場だってわかんないんですから。今では地方の担当職員が3年くらい一生懸命やらないと分からないような制度になってしまった。これも本末転倒の話になってしまっている。霞ヶ関の今の仕組みがすべてを狂わせてしまう。

(9) 国策が地方をつぶす

門川

国の政策が地方をダメにするということはよくありますね。

例えば、京都市では、てんぷら油の廃油を1400箇所ですべて回収し、市バス100台が20%混合して走行しています。ところが、品質確保法が制定され、バイオ燃料は5%までと制限された。私は全国のバイオディーゼル燃料利用推進協議会の会長を務めていて、この時はあわてて国に訴え特例で認めてもらいましたよ。

また、京都市は地下鉄経営問題が深刻なんです。地下鉄は歴史都市京都に必要なものです。そして、国が認可して地下鉄を掘った。それを一般会計から巨額の経費を支援しなくては運営できない。地下鉄会計をはじめとする全会計を含めた連結実質赤字比率を見ると、京都市は、18の政令指定都市の中で唯一赤字なんです。

露木

地下鉄を政令市は国策でつくらなければならなくなって、かなりの借金を差負わされて、一般会計で補充しているわけですか。一般会計で背負わされているところを交付税参入されないということですか？

門川

京都市は8500億を地下鉄に投資した。今5000億の借金がある。平成19年度の地下鉄の経常収支では、支出は410億円。収入は250億円で、つまり160億円の赤字。経営が悪いと言われるけど、徹底した改革をして人件費は支出総額の15パーセントまでに減少してます。利息が最大の負担です。今の日本では、人口が300万でも地下鉄は運営できない。事実、横浜市のように人口が360万人いても一般会計の支援なしには運営できていない。京都市の人口は150万人です。

一般会計から大幅な支出をするしかない。しかし、一般会計も大変な赤字です。また、連結決算システムになったのにもかかわらず、地方交付税の算出のときにもそうした要素が加味されていない。

そうした中で、さらに京都市はこの5年間で39パーセントも地方交付税が減っている。全国平均では24パーセント。それは三位一体改革によって地方交付税の見直しで、大都市に極めて厳しくなった。また都市の特性をきめ細かく見られなくなったのではないかと。政令指定都市が今、18都市になったが、概ねみんな豊かなんです。しかし、歴史都市である京都は、歴史都市の価値を守るためにも規制を厳しくするなど様々な要素が重なり、財政もピンチなんです。

露木

京都は特に経済原理にはそぐわない街づくりだから、そのマイナス分を国策で打ち出さないとお金

がこないということですね。

門川

政令指定都市という制度は中途半端な制度になっている。指定都市には、事務配分の特例により道府県の事務権限が移譲されているが、移譲された事務事業に必要な財源について、税制上の措置が不十分となっている。京都市民が支払う府税1800億円のうち直接600億円しか府から京都市へかえってきていない。政令指定都市であるがゆえに、京都府が府内の市町村や府民に補助金等を支出する場合に、京都市と京都市以外の府内市町村、あるいは、京都市民と京都市民以外の京都府民との間に差をつける、いわゆる「差等補助」の問題が生じている。京都も改善はされてきていますが、これは他府県ではないところもあり、神戸市は既になくなっている。また、地方の中でも経済の勝ち組負け組に分かれてきている中で地域主権、分権をどうやっていくか。深刻な過疎の地域に「自分でがんばれ、できないのは知恵が足りないんだ」と言われても無理でしょう。京都にはこんなに財産があるのに、財政的には無理。この二条城を大切に管理される財団に売ったらどうですかという意見も出るくらい（笑）。

寺脇

従来のシステムにめちゃめちゃ欠陥があるということだ。門川さんが言われるように、地方分権を進めるときに自治の問題と規制の問題をちゃんとけりつけなくて、ただ地方分権といってしまうと、単に競争と格差が生まれるのではないかということはいくらもわかります。

ただ、文化というバックボーンを国策でやるべきなのかは疑問です。国策でやると安倍内閣のときのように「美しい国」とか愛国心の強制になってしまうのではないか。文化とお金はいままでは背反の関係にあった。文化は金にならないから国に何とかしてもらおうとかじゃなくて、たとえば大学なんかを見てみると、アジアから、どんどん人がきて、教育資源としての文化を生かしていくと、豊かさを生むものにもなるのではないか。

門川

そうですね。留学生受け入れのインフラ整備も推進しています。また、この二条城は、2月と8月、全国の留学生に無料開放します。

京都のまちではね、すばらしい能、狂言が見られる。また京響もあり、学ぶ意欲を起こさせるために、こういう本物を見てもらうのは必要なことだと思うんです。こういうことは京都だけではなくてね。北海道に行って自然体験するなどよろしいですね。

しかし、今は大学生もお金が厳しい。また、学校で保護者の負担軽減を優先させると「ほんまもの」を見る機会は少なくならざるを得ない。修学旅行の経費もギリギリになってきている。それだとい文化が育たない。ボランティアも大切ですが、いつもタダでやってくださいと言ったら、文化の担い手の方々が今度は食べていけなくなる。この予算をなんとかしなきゃと思っているんです。

露木

ところが、一方で無駄づかいしているところもあるんですよ。

門川

それはそのとおりです。ですから、地域主権は絶対大切だし、やらなくてははいけないことであることには賛成なのです。ただ、そのときに住民の分権化に向けたモチベーションを高め、自治能力を高めないと民主主義は機能しないし、経済も発展しないし、文化の発展もない。京都市は21世紀型の都市として果敢に挑戦をして、がんばっているけど、ただ、あまりにも大きな過去の偉大な遺産を京都市は抱えていて、それを日本のためにきっちり守っていくためには国家政策としてやらなければいけないことがあることを理解してくださいねということなんです。国の宝の2割が京都にあるというこ

とを含めて、文化を守っていくためには、京都市民の税金だけではできないことを理解してもらわなければならない。

今、この国の形を考えたときに、自立できる地域はどんどんやって、そういうところには自然にインセンティブが働くようにして、同時に、今その状態にないところ、未来に可能性があっても、できていないところ、そこに国がシステムとしてどう支援できるのか。限界集落を持ち出すまでもなく、今、調整機能を確立しないで、間違っただけ分権をやってしまったら、声の大きい、情報発信力の大きいところだけ勝ち組として生き残ることになるのではないか。東京のある区なんかでも、500万くらいの年収の人でも修学旅行もタダにしている。いい会社がいっぱいあれば、税金を下げれば、どんどん勝ち組が強くなる。それをどうするのか。

露木

それは、税財政構造の根本に切り込まなければならない。その部分で、門川さんがあまり触れられなかった部分でいうと、国土交通省や農林水産省の闇の部分が多すぎ、文部科学省は少ない方だけど、彼らの利権と権限は想像を絶するほどです。そして、それらにぶら下がっている、独立行政法人と公益法人。そのところに楔をいれて、何億円、何兆円のお金が毎年流れているわけだから、そこから吐き出させる構図をまず作り出す。今の構造そのまま残している限りは吐き出さない。

私も門川さんのお話を伺っていて、地方分権改革推進委員会に入る前は、門川市長とほとんど同じ発想だったんですよ。まずは現状の中で何を踏ん張るのかって思って、やっていた。しかし、地方分権改革推進委員会ですさまざな中央省庁の皆さんとのやり取りをして、農林水産省や国土交通省の出先機関のトップが、何の民主的なチェックもなしに何千億も使えるところを見ると、これはまっとうではない、これはとてつもない無駄があることがわかってきた。もしも、毎年その無駄遣いのうち数パーセントを地方にまわしてくれるだけで、どれだけ地方が助かるのか。京都市ですら数億のお金に苦勞しているのに彼らは平気なんですよ。北海道開発局の局長さんなんか年間6千億の予算を自分のはんこ一つで動かせる権限を持っている。住民にとって国の出先機関は遠い存在ですから、監視の目が光らない。不透明なんです。

門川

そういうことですね。しかし、それをやって北海道は元気になっていない。北海道が元気になっていればいいんだけど、補助金漬けでは元気になる。

露木

補助金漬けだから、自分でどうにかしようと努力してないよね、おねだりしようとしているだけ。

寺脇

そうですね、だから露木さんの地方分権にかける情熱と門川さんの現場感覚の両方がすごく大切なんです。地方分権の議論を東京ですいているとどうも抽象論や理念論になってしまう。

門川

地方分権の議論が抽象論や理念論になってしまうのは、間接行政を担っている人が中心になっているのも要因ですね。議会との関係を重視しつつ、直接民主主義も含めて、住民に近いところで実際の自治へ取り組みつつ議論を深めたいです。

京都では「未来まちづくり100人委員会」という事業を進めていて、実際に148人参加された。結果として市民1万人に1人の組織になりました。今までの色々と行政が作ってきた「審議会」「委員会」では、行政が現状認識を提示して、その上で課題までも設定して、その上で公募した市民に委員会に入ってもらい提言を求めた。これでは市民の自治にはならない。

「未来まちづくり100人委員会」は地域主権時代のモデルになる仕組みを作ることが目的で、私の

大切な公約の一つです。「未来まちづくり100人委員会」では、行政は、事務局も、テーマの設定も、委員の選出もしない。市民が課題を見つけて、テーマを設定して、市民が解決策を自ら提言して、自ら解決に取り組む。そのために事務局を担う組織を公募した。そうしたら学生中心の団体やシニアの団体など、5つの団体が応募してきた。

一番評価点が高かったのは学生中心のNPO、2番目は企業の人もたくさん入っている活動実績のあるNPO。選考委員会が書類審査と公開のプレゼンテーションに基づき選考された。学生中心のところだと理想論に走りすぎるのではないかという意見もあり、結果として、その2つの団体に融合してやってくれないかとなった。2つの団体とも反発された。でも2団体が話し合ったら、意外にお互いいい人だと分かった(笑)。5時間も話し合う日もあったけど、一緒に、募集活動をして、委員を集めた。学生さんから、おじいちゃんやおばあちゃんまで。人づくりをどうするのか、岡崎にある動物園をどうしていくのか、二条城の150万人の観光客が来るのに周辺がさびれているのはどうかとか、交通は、景観はと13個のテーマを決めた。東京から来られた役人が議論の様子に感動された。時には激論していることもある。そこで、80歳近いおじさんが、「まあ、みんな仲良くやろう」と呼びかけたりする。みんな和む。148人が紙にテーマを書いて貼る。この指とまれ方式で集約していく。そして議論し、提言し、実践へ。それで13のテーマを決めていく。偉大な社会実験をやっているんです。みんな熱心です。

寺脇

いい取り組みですね。政治参加したくないけど社会参加したい若者はいる。今までは議員になるか、市民のままにいるかという方法しかなかった。地方主権の具体的な姿はどれぐらい直接民主主義を実現できるかですね。

門川

そうなんです。だから、150万都市で直接民主主義の実験をやっているんです。議会との論議も大事にしていますが。

寺脇

地方だからそれができるんですね。国の議論はいつもバーチャルになる。バーチャルだから、空理空論になってしまう。

門川

責任感のある県庁の役人や中央省庁の役人が、責任感が旺盛なゆえに、「市町村には力がない」と思っているのが、地方に任せたら不安だと思っている。それは責任感のあらわれだけど、でもね、もっといい意味でアバウトになってもらえないものか。地域力を高めるためにはまず地域住民の力を信じ、やらせてみるのが大切なのではないかと。

寺脇

それが「100人委員会」の目的と合致しているんですね。こうしたことから人が育つ。

去年一年間、文部科学省の若手職員が京都市の中学校に来ていて、そこで一年間教員をやり、終わった日にの最後に慰労会をやった。その会では、本人が舞い上がってしまって、「本当にすばらしい、学校の現場はすばらしい。先生はすばらしい、文科省に帰ったらこの人たちを大切に仕事をした」と、彼はもう文学的に感動してしまっている。

そのとき、同席していた京都市の職員はうーんという顔をしている。私は「よかったのはわかるけど、文部科学省に帰ったら文部科学省の立場で仕事をしろ」と言った。その市の職員からもあとからメールがきて「私の言いたいことをバシッといつてくれました」と言われたけど、文科省では文部科学省としてやらなければいけない仕事があるわけで、そこに適切な距離感をもって仕事をしないとい

けない。一人ひとりが与えられた役割をしっかりとこなすことが大切なんです。

事務局

門川さん、寺脇さん、露木さん、今日はどうもありがとうございました。地方分権改革に向けて色々な視点を示していただき、感謝申し上げます。

人権ということを考えるヒント

- 以上の鼎談では「地方分権」の姿とその課題が示され、我々の社会における多くのテーマが議論されましたが、この鼎談を読んで、私たちの国が地方分権社会になったときに、私たち市民はどうしないといけないと思いますか。

全国教育支援ボランティア普及連絡協議会

に対するお問い合わせ等は下記までお願いいたします

事務局担当 NPO教育支援協会

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-11-14京新ビル4階

TEL 03-3523-2159 FAX 03-3551-3266

E-mail : super-k12@mua.biglobe.ne.jp <http://www.alljapanvolunteer.net/>